

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	8,767,648	9,202,025	実質収支比率	4.3	3.6		
市町村名		神河町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	8,537,914	9,007,723	経常収支比率	92.4	91.0		
							首都	×	歳入歳出差引	229,734	194,302	(※1)	(97.8)	(97.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,960	3,872	標準財政規模	5,186,806	5,328,262		
								×	実質収支	222,774	190,430	財政力指数	0.42	0.43		
人口		27年国調(人)	11,452	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	32,344	19,363	公債費負担比率	16.5	15.8		
		22年国調(人)	12,289				過疎	×	積立金	96,936	168,541	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-6.8				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		29.01.01(人)	11,855				区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	119,188	126,171	連結実質赤字比率	-
		うち日本人(人)	11,820	第1次	241	175	指数表選定	○	実質単年度収支	10,092	61,733	実質公債費比率	15.7	15.6		
		28.01.01(人)	11,981		4.5	3.2					将来負担比率	34.7	35.6			
		うち日本人(人)	11,950	第2次	1,776	1,920										
		増減率 (％)	-1.1		33.0	35.1										
		うち日本人(%)	-1.1	第3次	3,357	3,381										
面積 (km ²)		202.23			62.5	61.7										
人口密度 (人/km ²)		57														
世帯数 (世帯)		3,798														
職員の状況																
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		10,904,751	10,746,404		
	市区町村長		1	7,600 <th colspan="2">一般職員</th> <td>120</td> <td>397,440</td> <td>3,312<th colspan="2">うち公的資金</th><td>5,780,754</td><td>5,130,354</td></td>		一般職員		120	397,440	3,312 <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>5,780,754</td> <td>5,130,354</td>	うち公的資金		5,780,754	5,130,354		
	副市区町村長		1	6,200 <th colspan="2">うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th><td>69,357</td><td>56,230</td></td>		うち消防職員		-	-	- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>69,357</td> <td>56,230</td>	債務負担行為額(支出予定額)		69,357	56,230		
	教育長		1	6,500 <th colspan="2">うち技能労務職員</th> <td>9</td> <td>27,351</td> <td>3,039<th colspan="2">収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員		9	27,351	3,039 <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入		-	-		
	議会議長		1	3,350 <th colspan="2">教育公務員</th> <td>12</td> <td>41,172</td> <td>3,431<th colspan="2">土地開発基金現在高</th><td>30,467</td><td>30,467</td></td>		教育公務員		12	41,172	3,431 <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>30,467</td> <td>30,467</td>	土地開発基金現在高		30,467	30,467		
	議会副議長		1	2,450 <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="3">積立金現在高</th><th colspan="2">財政調整基金</th><td>1,967,195</td><td>1,989,447</td></td>		臨時職員		-	-	- <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th colspan="2">財政調整基金</th> <td>1,967,195</td> <td>1,989,447</td>	積立金現在高	財政調整基金		1,967,195	1,989,447	
	議会議員		10	2,250 <th colspan="2">合計</th> <td>132</td> <td>438,612</td> <td>3,323<th colspan="2">減債基金</th><td>25,735</td><td>25,681</td></td>		合計		132	438,612	3,323 <th colspan="2">減債基金</th> <td>25,735</td> <td>25,681</td>		減債基金		25,735	25,681	
						ラスパイレス指数		97.8 <th colspan="2">その他特定目的基金</th> <td>2,189,391</td> <td>2,145,143</td>				その他特定目的基金		2,189,391	2,145,143	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	老人訪問看護事業特別会計	(14)	中播衛生施設事務組合	(22)	㈱神崎フード					
(2)	介護療育支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(15)	中播北部行政事務組合	(23)	㈱グリーンエコー笠形					
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	中播農業共済事務組合	(24)	兵庫県土地開発公社					
(4)	寺前地区振興基金特別会計							(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合							
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
								(19)	兵庫県市町村交通災害共済組合							
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	1,911,219	21.8	1,911,219	38.7	普通税	1,911,219	100.0	-			
地方譲与税	67,386	0.8	67,386	1.4	法定普通税	1,911,219	100.0	-			
利子割交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	市町村民税	509,720	26.7	-			
配当割交付金	6,892	0.1	6,892	0.1	個人均等割	20,038	1.0	-			
株式等譲渡所得割交付金	4,295	0.0	4,295	0.1	所得割	430,104	22.5	-			
地方消費税交付金	178,184	2.0	178,184	3.6	法人均等割	25,788	1.3	-			
ゴルフ場利用税交付金	15,888	0.2	15,888	0.3	法人税割	33,790	1.8	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,304,281	68.2	-			
自動車取得税交付金	19,324	0.2	19,324	0.4	うち純固定資産税	1,302,909	68.2	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,177	2.0	-			
地方特例交付金	4,003	0.0	4,003	0.1	市町村たばこ税	58,643	3.1	-			
地方交付税	3,227,044	36.8	2,714,844	54.9	鉱産税	398	0.0	-			
普通交付税	2,714,844	31.0	2,714,844	54.9	特別土地保有税	-	-	-			
特別交付税	512,200	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-			
（一般財源計）	5,435,961	62.0	4,923,761	99.6	法定目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,485	0.0	2,485	0.1	入湯税	-	-	-			
分担金・負担金	93,521	1.1	-	-	事業所税	-	-	-			
使用料	239,922	2.7	9,360	0.2	都市計画税	-	-	-			
手数料	7,996	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			
国庫支出金	646,872	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
都道府県支出金	589,255	6.7	-	-	合計	1,911,219	100.0	-			
財産収入	24,531	0.3	7,750	0.2	区分						
寄附金	35,002	0.4	-	-	平成28年度						
繰入金	185,894	2.1	-	-	平成27年度						
繰越金	194,302	2.2	-	-	徴収率	現	合計	98.9	95.6	99.0	95.9
諸収入	169,765	1.9	457	0.0	(%)	年	市町村民税	99.0	94.9	99.0	94.9
地方債	1,142,142	13.0	-	-	計	純固定資産税	98.9	95.8	99.0	96.2	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出						
うち臨時財政対策債	286,342	3.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況						
歳入合計	8,767,648	100.0	4,943,813	100.0	合計	1,451,512	実質収支	23,336			
					病院	502,519	再差引収支	17,451			
					下水道	370,992	加入世帯数（世帯）	1,628			
					簡易水道	68,127	被保険者数（人）	2,733			
					その他	29,656	被保険者 1人当たり	保険税（料）収入額	92		
					国民健康保険	78,931		国庫支出金	114		
					その他	401,287		保険給付費	341		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,525	1.1	-	91,525	
総務費	1,249,469	14.6	55,176	948,561	
民生費	1,427,916	16.7	22,284	739,260	
衛生費	1,315,143	15.4	480	1,247,941	
労働費	53	0.0	-	53	
農林水産業費	554,366	6.5	82,438	257,324	
商工費	351,023	4.1	166,843	231,407	
土木費	995,164	11.7	452,100	569,167	
消防費	729,225	8.5	513,910	192,479	
教育費	737,705	8.6	24,833	617,782	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,086,325	12.7	-	1,013,369	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,537,914	100.0	1,318,064	5,908,868	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,074,478	36.0	2,365,646	2,361,435	45.2
人件費	1,266,445	14.8	1,137,028	1,137,019	21.7
うち職員給	847,032	9.9	740,129	-	-
扶助費	721,719	8.5	215,260	211,058	4.0
公債費	1,086,314	12.7	1,013,358	1,013,358	19.4
内	元利償還金	1,086,133	12.7	1,013,177	19.4
うち元金	983,795	11.5	912,956	912,956	17.5
うち利子	102,338	1.2	100,221	100,221	1.9
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
その他の経費	4,145,372	48.6	3,355,812	2,473,533	47.3
物件費	1,428,521	16.7	950,695	681,496	13.0
維持補修費	11,462	0.1	7,760	7,760	0.1
補助費等	1,931,805	22.6	1,749,705	1,395,321	26.7
うち一部事務組合負担金	432,814	5.1	432,814	432,814	8.3
繰出金	470,749	5.5	395,824	388,956	7.4
積立金	198,035	2.3	147,028	-	-
投資・出資金・貸付金	104,800	1.2	104,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,318,064	15.4	187,410	-	-
うち人件費	66	0.0	66	-	-
普通建設事業費	1,318,064	15.4	187,410	-	-
うち補助	369,010	4.3	11,140	-	-
うち単独	934,745	10.9	174,761	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,537,914	100.0	5,908,868	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,677	8,459	7	211	177	10,905	
2 介護療育支援事業特別会計	65	59	6	6	11	-	
3 産業廃棄物処理事業特別会計	20	14	6	6	-	-	
4 寺前地区振興基金特別会計	44	44	-	-	38	-	
5 長谷地区振興基金特別会計	3	3	-	-	3	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	11,855	人(H29.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	11,820	人(H29.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比
面積	202.23	km ²		実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	8,767,648	千円		将	来	負	担	比	率	
歳出総額	8,537,914	千円								
実質収支	222,774	千円		市	町	村	類	型	H24	Ⅲ-2
標準財政規模	5,186,806	千円		(	年	度	毎	)	H27	Ⅲ-2
地方債現在高	10,904,751	千円							H25	Ⅲ-2
									H26	Ⅲ-2
									H28	Ⅲ-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

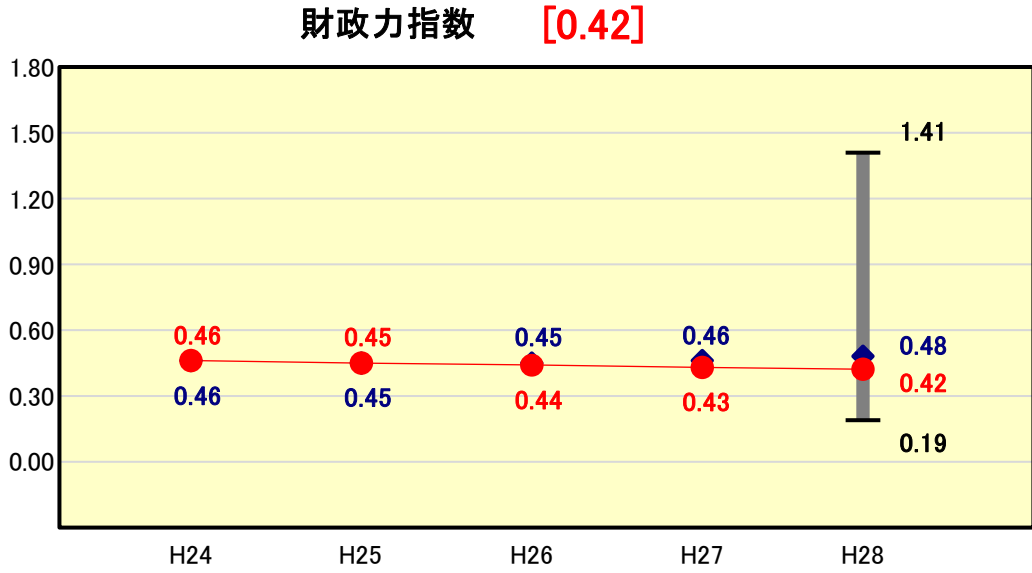
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力



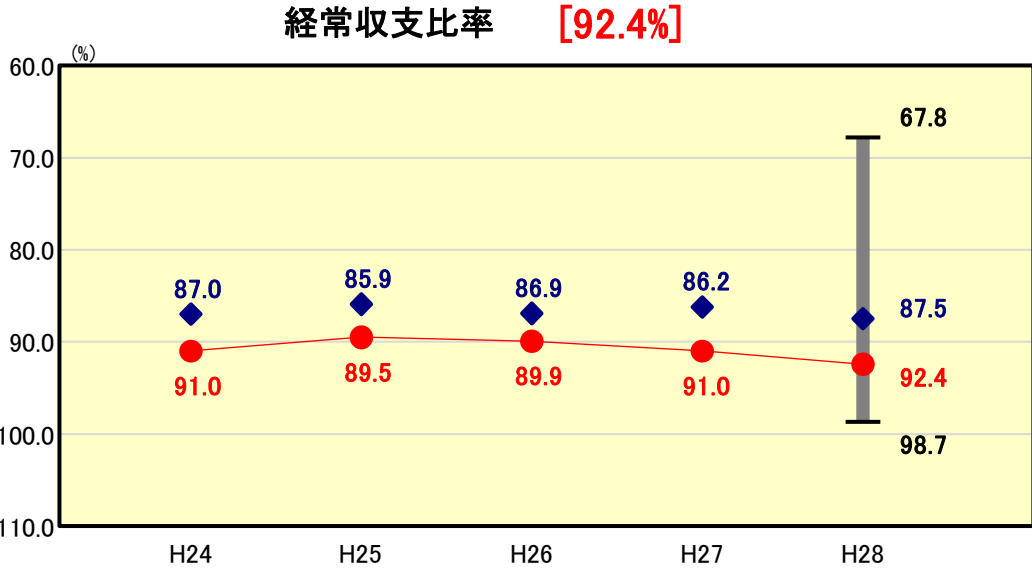
類似団体内順位 25/54
全国平均 0.50
兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。

今後においても行財政の集中改革プランに沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

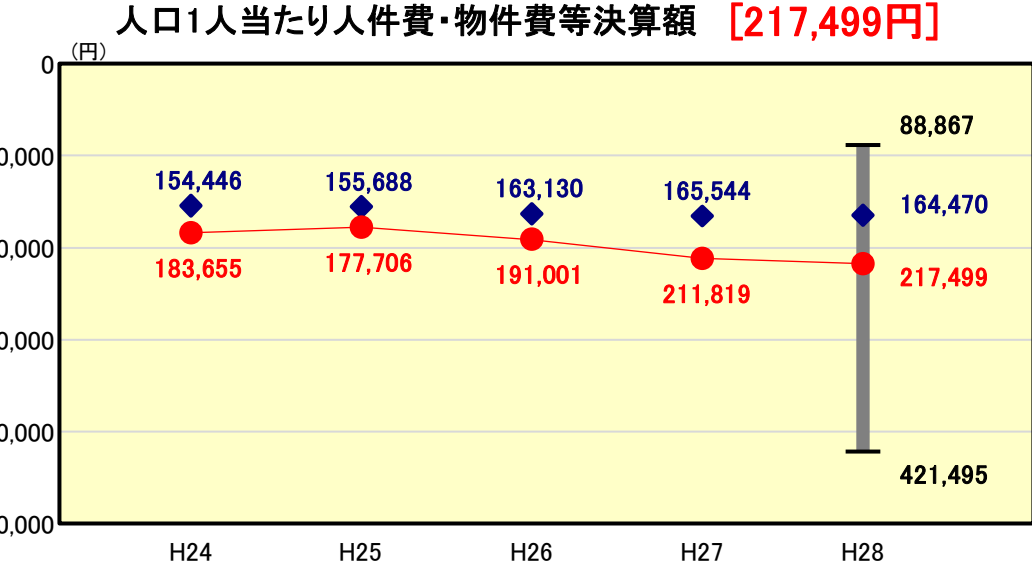


類似団体内順位 40/54
全国平均 92.5
兵庫県平均 94.0

経常収支比率の分析欄

水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税が減少している。さらに、普通交付税も減少しており、歳入の経常一般財源が減少してきている。歳出においては扶助費・物件費が増加傾向にあるが、人件費、補助費等の減により、歳出経常一般財源は昨年度より減少している。しかし、歳入経常一般財源の減少が大きいため、結果として比率は1.4ポイント増加しており、依然として高い水準にあり類似団体平均を4.9ポイント上回っている。引き続き、行財政の集中改革プランに掲げたとおり給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 46/54
全国平均 123,135
兵庫県平均 116,648

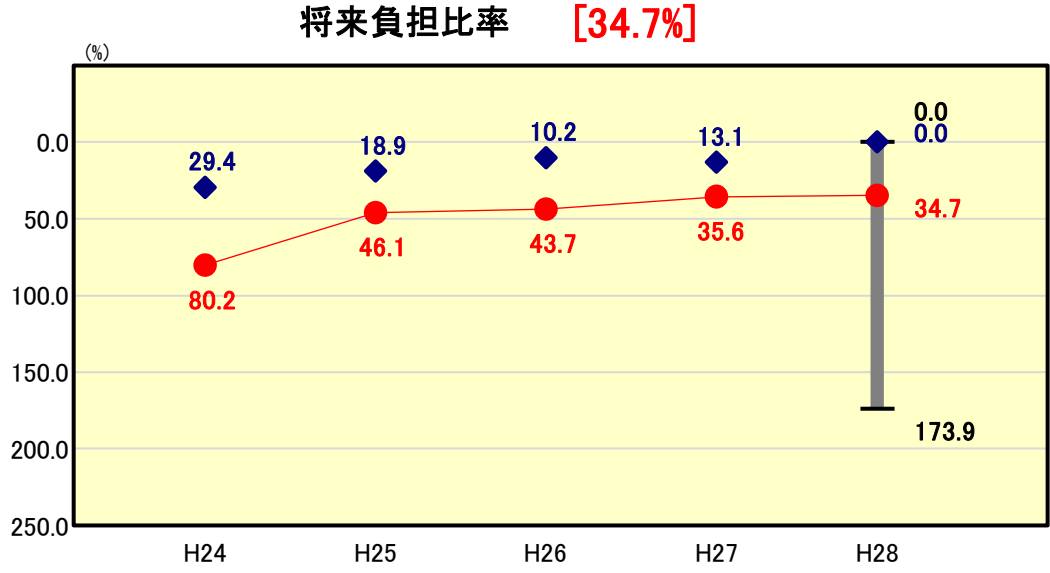
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いこと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。

引き続き、行財政の集中改革プランに沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

平成28年度 兵庫県神河町

将来負担の状況



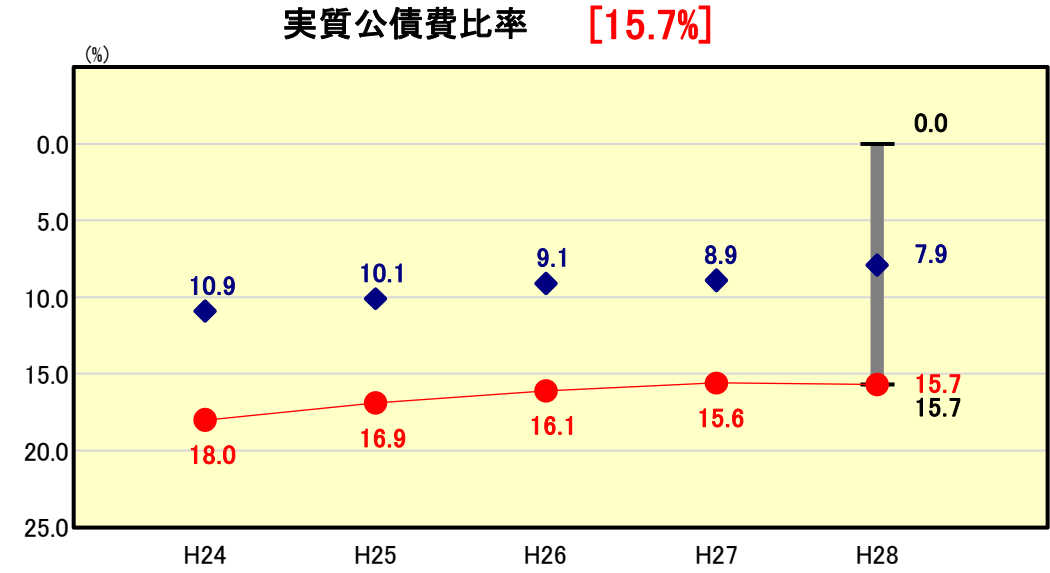
類似団体内順位 33/54
全国平均 34.5
兵庫県平均 57.2

将来負担比率の分析欄

将来負担額において、普通会計債の新規発行債の増加により残高が増加しているが、公営企業債(水道・下水道・病院)の償還終了等による残高減少に伴い公営企業への公債費充当の繰入見込額が減少したことや、充当可能基金の増加により、昨年度に比べ比率が減少している。

今後においても行財政の集中改革プラン及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

公債費負担の状況



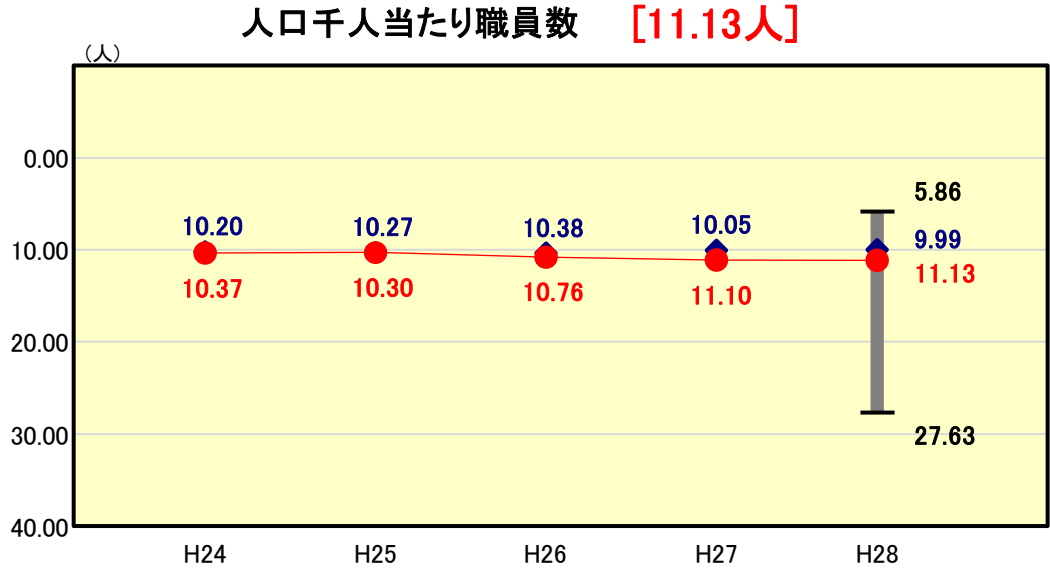
類似団体内順位 54/54
全国平均 6.9
兵庫県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

地方債の償還ピークが過ぎたことと、これまでの繰上償還による償還金の減少及び新規発行債の抑制により、比率は昨年度に比べ0.1ポイント減少し、着実に改善してきている。

しかし、類似団体と比較する7.8ポイント上回っていることから、今後も、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制などの実行により、さらに比率の改善を図る。

定員管理の状況

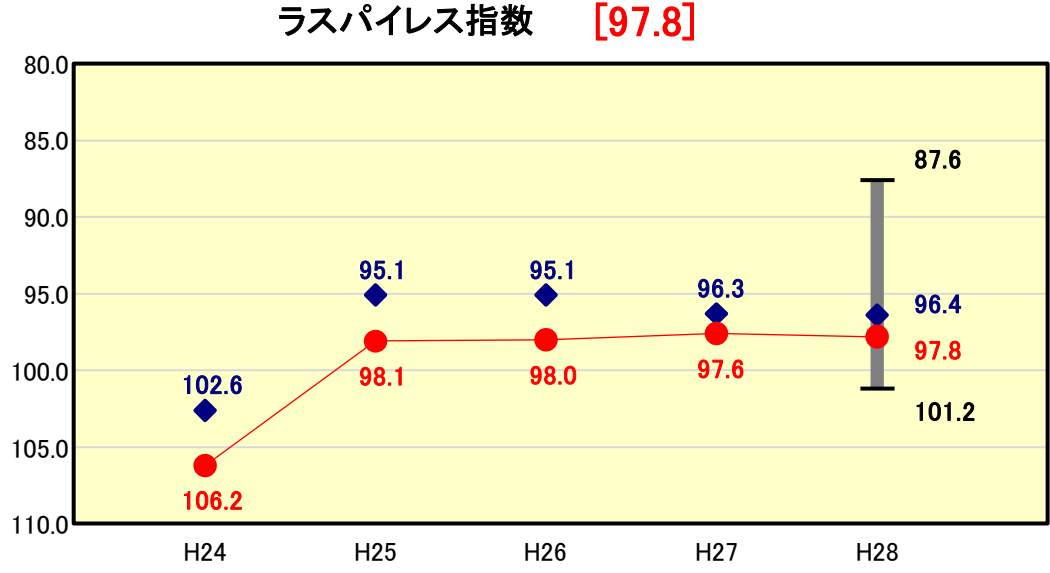


類似団体内順位 39/54
全国平均 7.90
兵庫県平均 8.04

人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度に比べ0.03人増加し、類似団体平均値との比較でも1.14人高くなっている。今後、さらに定員適正化計画に沿い適正な定員管理に努め、「平成29年度～38年度の10年間で12人(9.1%)」の削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 35/54
全国市平均 99.1
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

合併後の職員数を計画的に減らしていくため、新規採用を必需最小限に抑えてきた。その結果、比較的若い年層において極端に少ない年代があり、結果的に高齢化の傾向になっている。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因にもなっている。以上のことにより、類似団体平均より、1.4ポイント上回り、高い数値となっている。今後はより一層の給与の適正化に努めることにより、改善を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県神河町

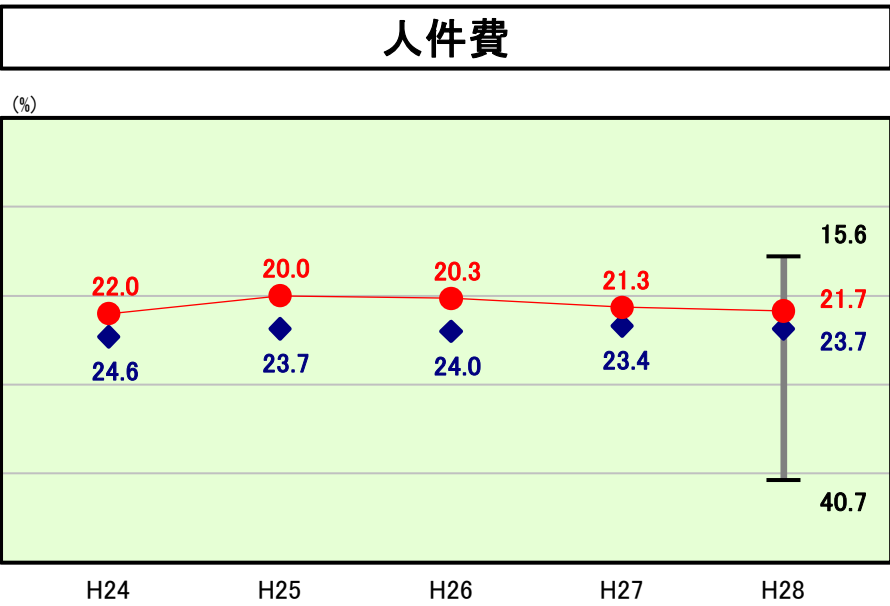
経常収支比率の分析

人口	11,855	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,820	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	8,767,648	千円	将来負担比率	34.7	%
歳出総額	8,537,914	千円			
実質収支	222,774	千円	市町村類型	H24Ⅲ-2H25Ⅲ-2H26Ⅲ-2	
標準財政規模	5,186,806	千円	(年度毎)	H27Ⅲ-2H28Ⅲ-2	
地方債現在高	10,904,751	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

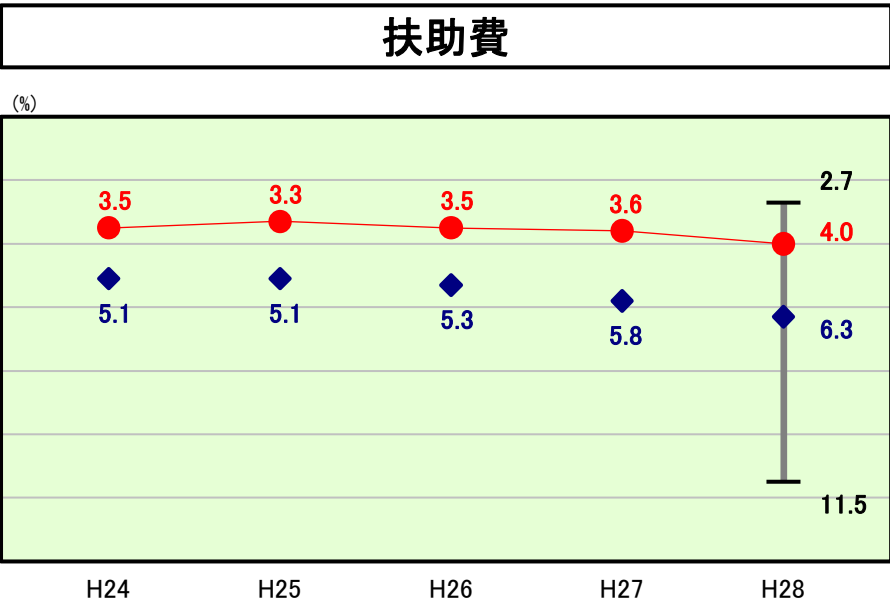
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/54 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

類似団体平均値より2.0ポイント低い水準となっているが、今後においても集中改革プランと定員適正化計画に揚げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成29年度～平成38年度の10年間で12人(9.1%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。

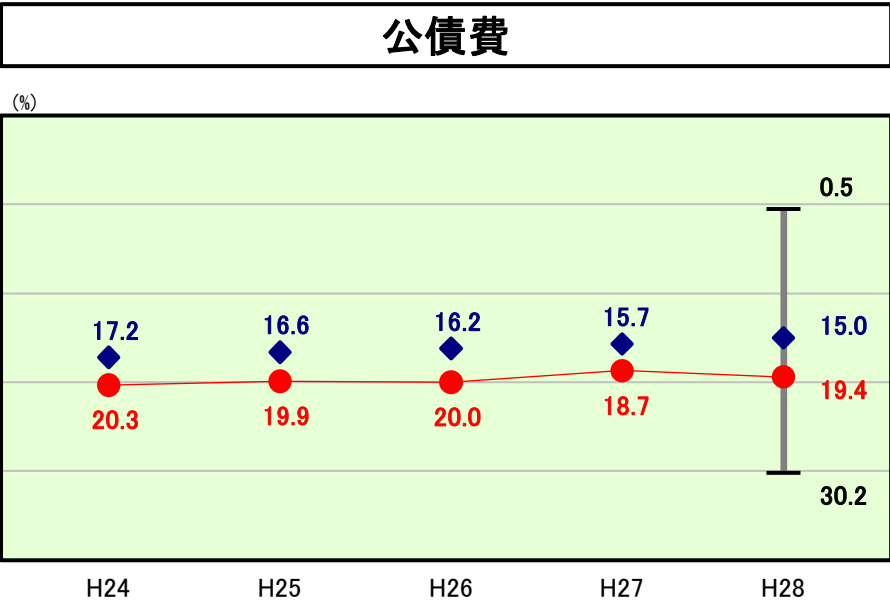


類似団体内順位 5/54 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

類似団体平均値より2.3ポイント低い水準となっているが、障害者自立支援給付費及び児童福祉費(保育所運営委託費)に係る経費が増加傾向となっている。

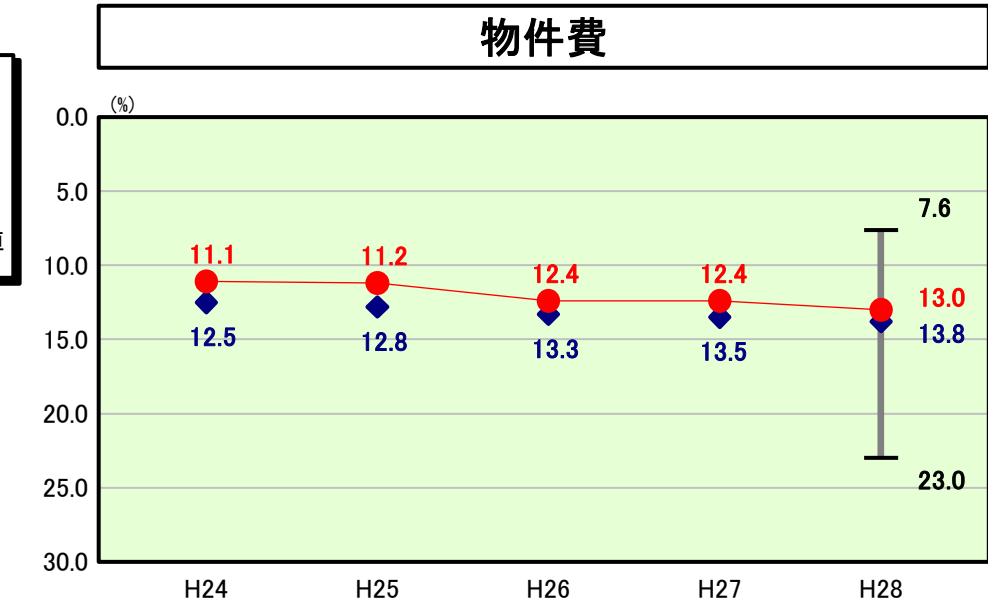
今後も集中改革プランの確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



類似団体内順位 46/54 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5

公債費の分析欄

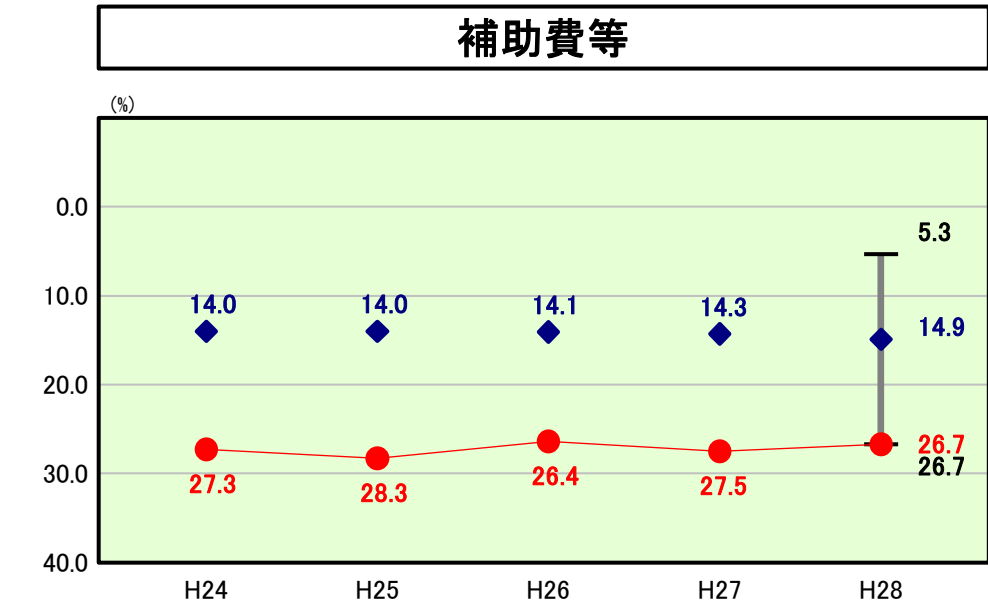
平成5年度以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均値を4.4ポイント上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にではあるが減少してきている。引き続き、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



類似団体内順位 22/54 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

類似団体平均値より0.8ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、集中改革プランに揚げた経費削減に向けての事務事業の更なる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の縮減に努める。

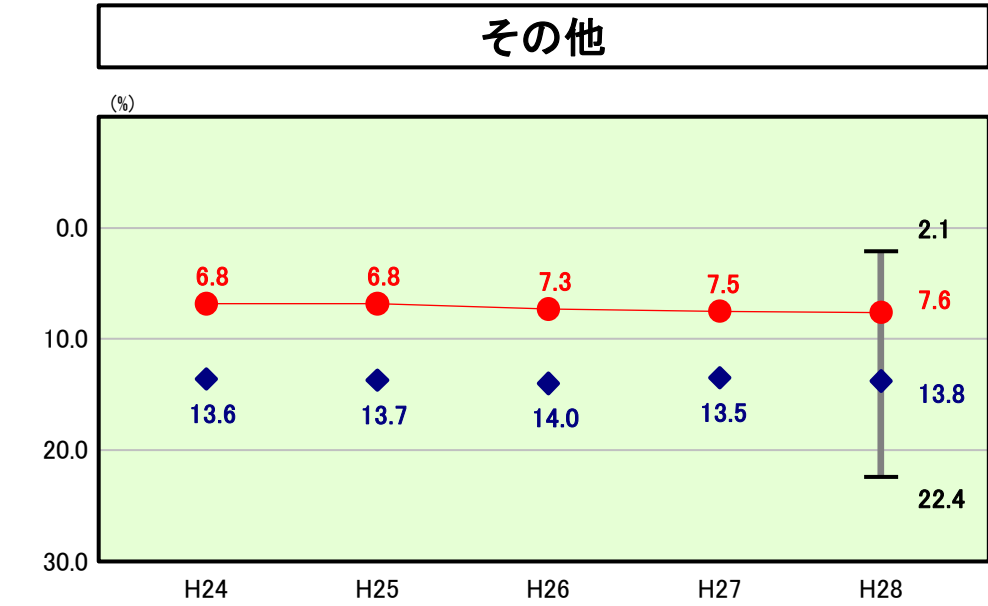


類似団体内順位 54/54 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1

補助費等の分析欄

特に一部事務組合(ごみ・し尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を11.8ポイントも上回る要因になっている。今後においては、集中改革プランに掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の縮減を図っていく。

また、企業会計については、経営戦略や企業債発行時に作成する「収支計画」等に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。

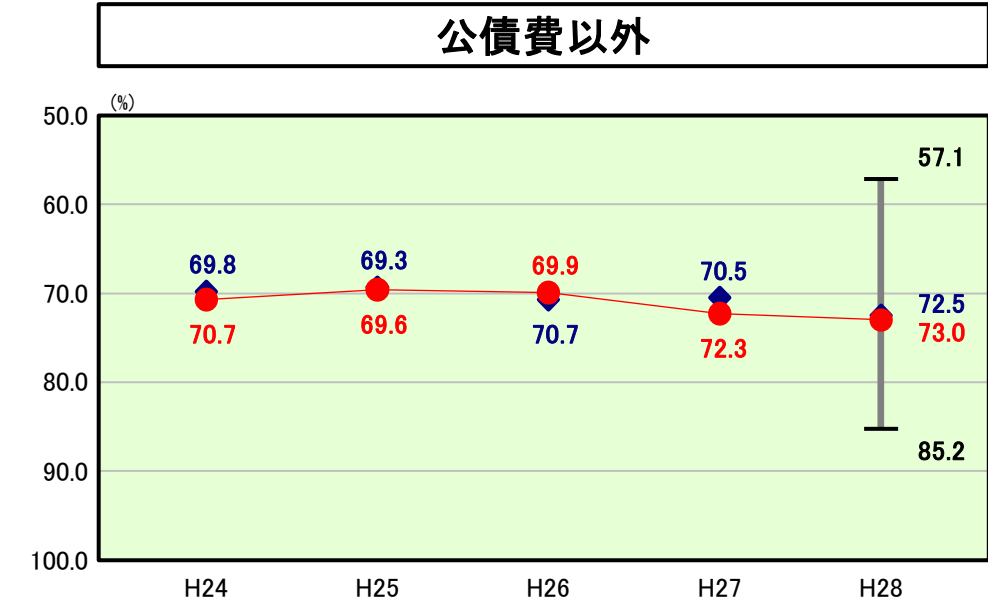


類似団体内順位 3/54 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より6.2ポイント低い水準となっている。

今後、特に介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。



類似団体内順位 25/54 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5

公債費以外の分析欄

公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より0.5ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。

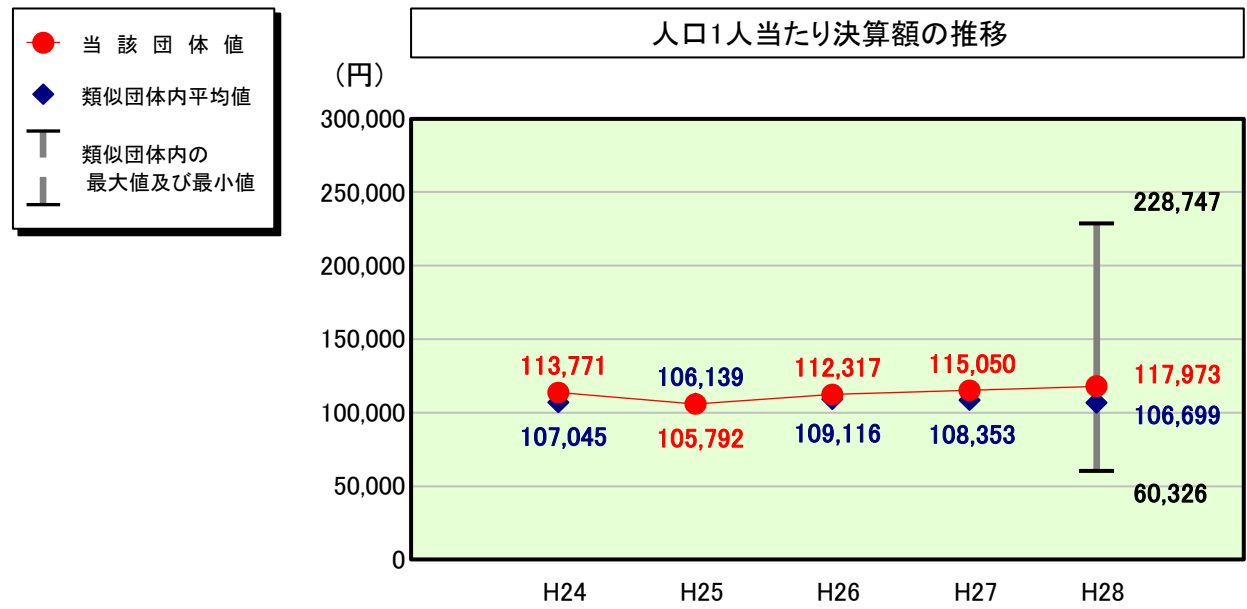
公債費を除く歳出全体の中で、集中改革プランに沿った削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県神河町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

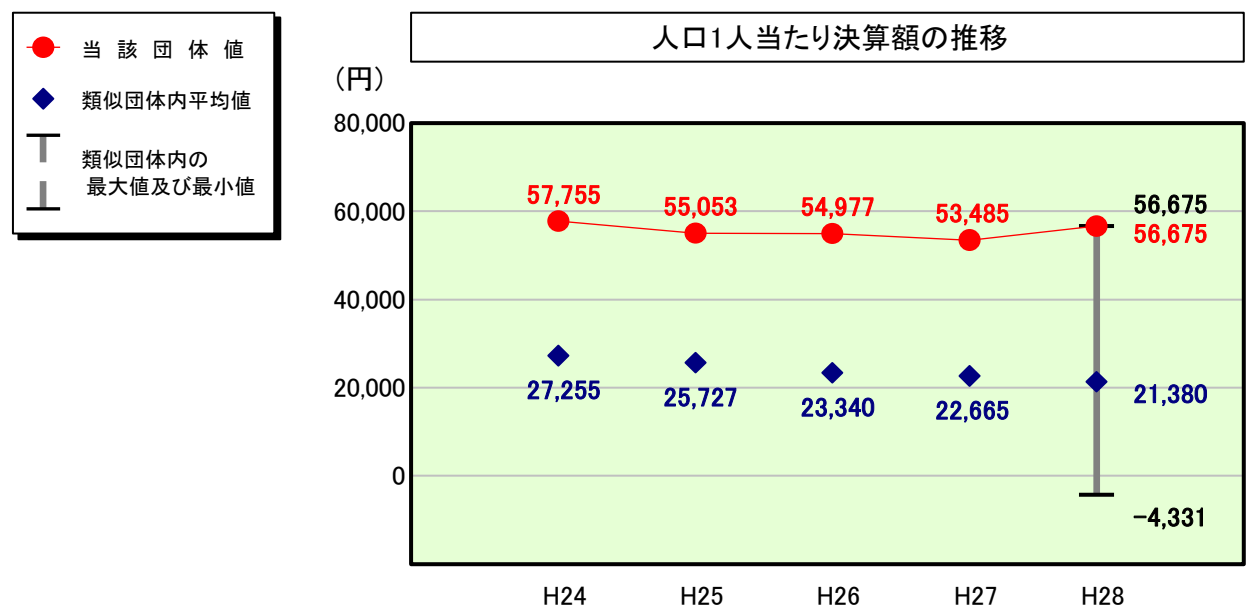
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,266,445	106,828	85,687	24.7
賃金 (物件費)	168,202	14,188	10,096	40.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,567	1,060	13,592	▲ 92.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,149	2,121	962	120.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	54,193	4,571	3,922	16.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	66	6	1,815	▲ 99.7
▲退職金	▲ 128,048	▲ 10,801	▲ 9,409	14.8
合計	1,398,574	117,973	106,699	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.13	9.99	1.14
ラスパイレス指数	97.8	96.4	1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

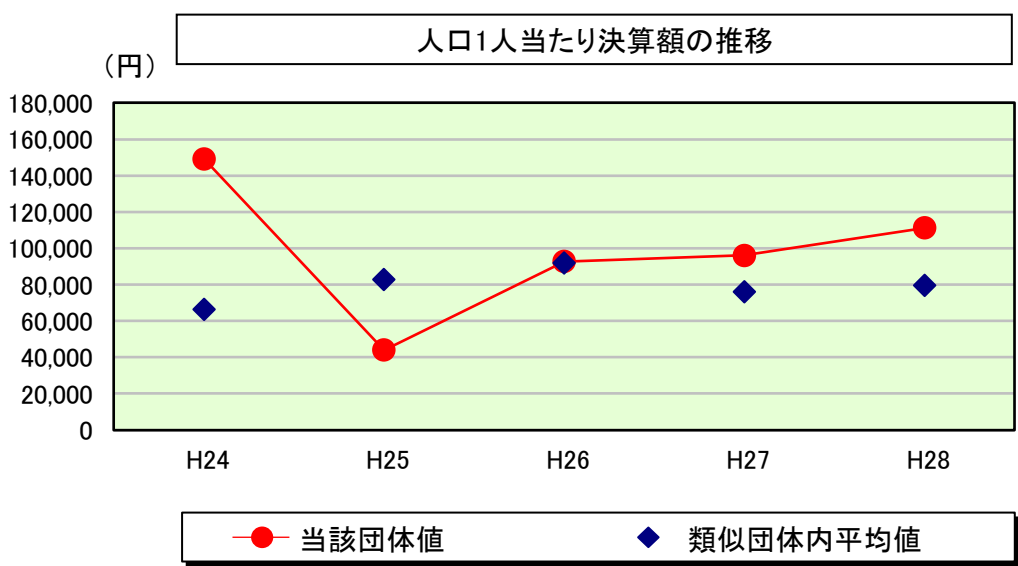


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,086,133	91,618	51,894	76.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	595,302	50,215	15,077	233.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	148,082	12,491	4,066	207.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	395	33	901	▲ 96.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	181	15	5	200.0
▲特定財源の額	▲ 72,956	▲ 6,154	▲ 2,383	158.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,085,259	▲ 91,544	▲ 48,190	90.0
合計	671,878	56,675	21,380	165.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,855,442	149,223	188.7	66,496	▲ 6.2	194.9
うち単独分	442,742	35,607	127.8	36,530	▲ 8.4	136.2
H25	542,412	44,002	▲ 70.5	82,748	24.4	▲ 94.9
うち単独分	378,431	30,699	▲ 13.8	44,732	22.5	▲ 36.3
H26	1,120,276	92,715	110.7	91,837	11.0	99.7
うち単独分	475,005	39,312	28.1	54,439	21.7	6.4
H27	1,151,091	96,076	3.6	75,972	▲ 17.3	20.9
うち単独分	555,154	46,336	17.9	40,712	▲ 25.2	43.1
H28	1,318,064	111,182	15.7	79,466	4.6	11.1
うち単独分	934,745	78,848	70.2	44,645	9.7	60.5
過去5年間平均	1,197,457	98,640	49.6	79,304	3.3	46.3
うち単独分	557,215	46,160	46.0	44,212	4.1	41.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

兵庫県神河町

人	11,855	人(H29.1.1現在)			
うち日本	11,820	人(H29.1.1現在)			
面積	202.23	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	8,767,648	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,537,914	千円	実質公債費比率	15.7	%
実質収支	222,774	千円	将来負担比率	34.7	%
標準財政規模	5,186,806	千円	市町村類型	H24Ⅲ-2	H25Ⅲ-2
地方債現在高	10,904,751	千円	(年度毎)	H27Ⅲ-2	H28Ⅲ-2

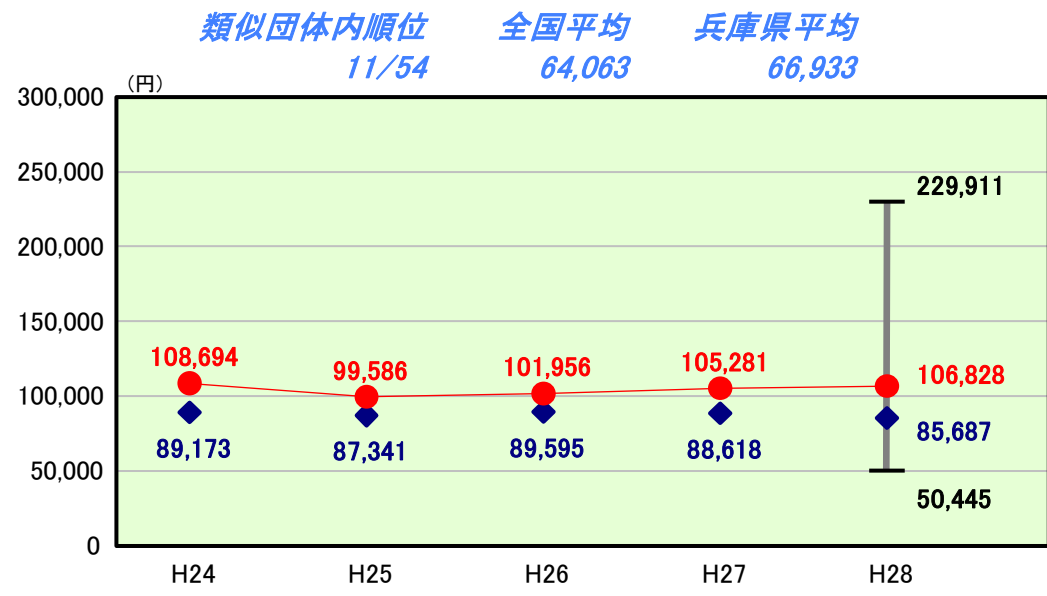


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

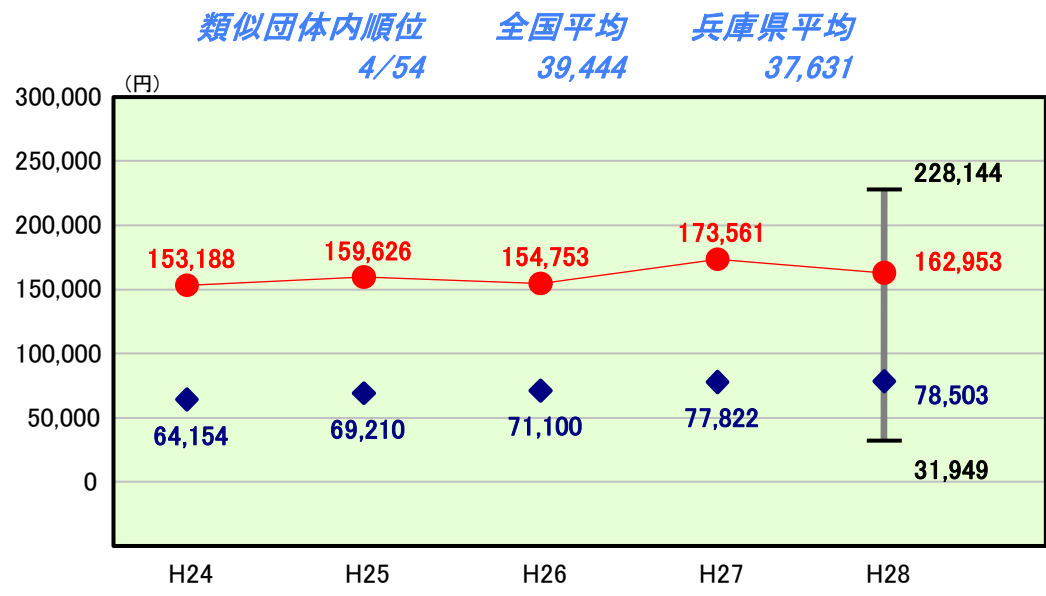
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

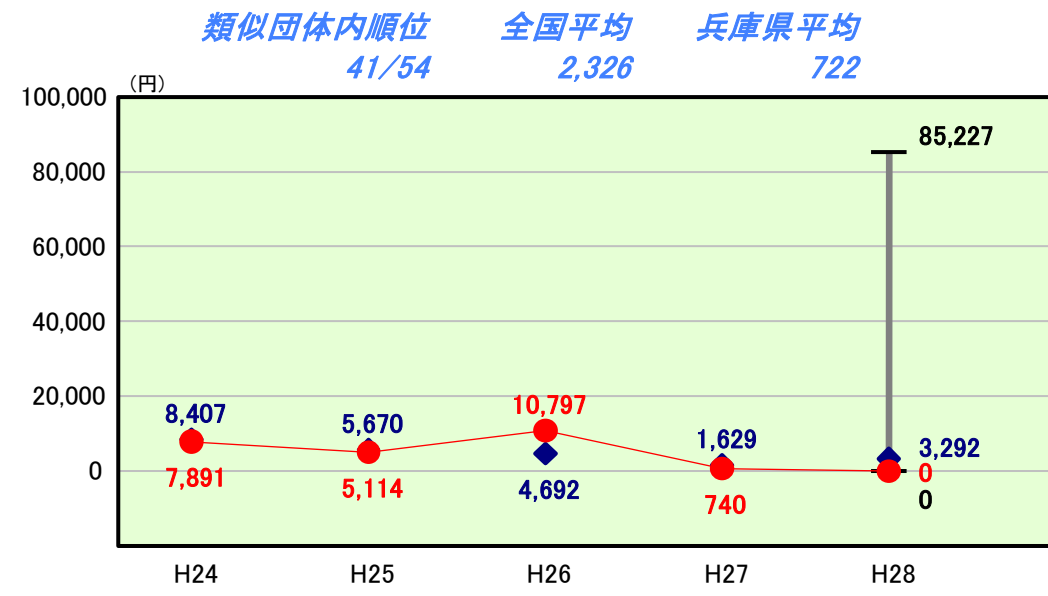
人件費



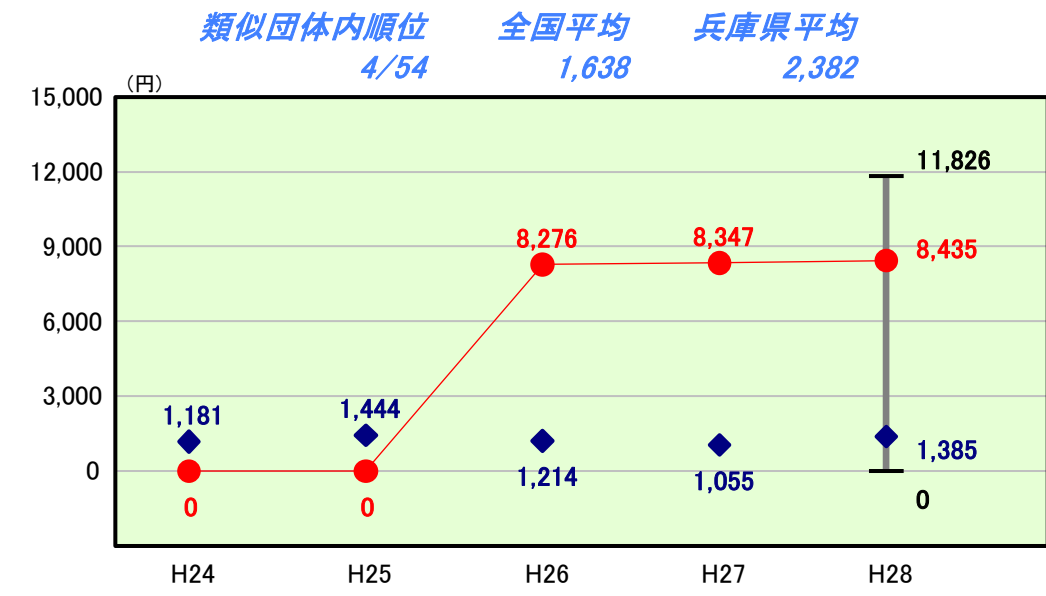
補助費等



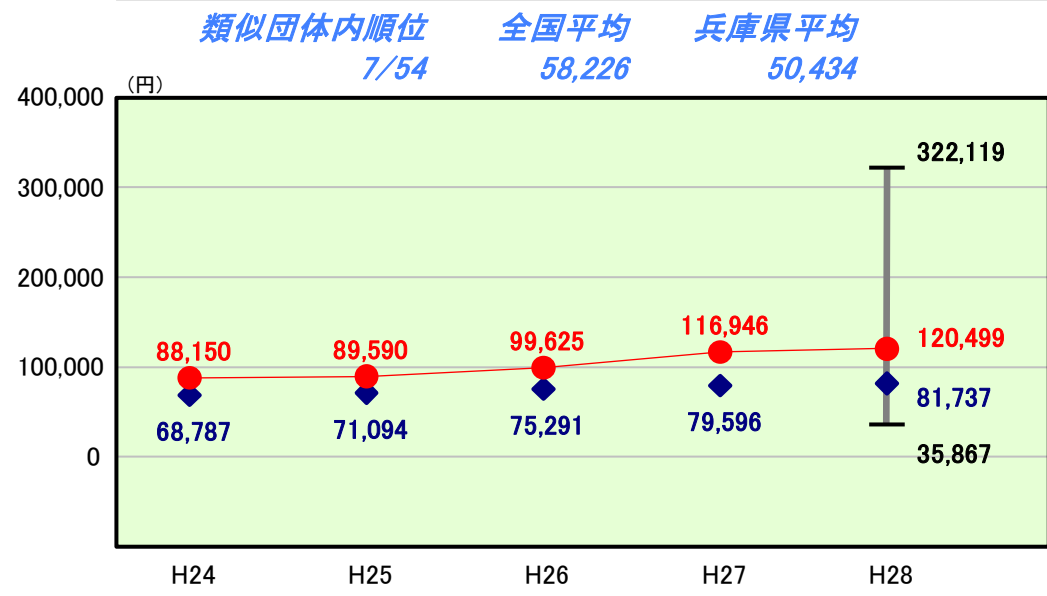
災害復旧事業費



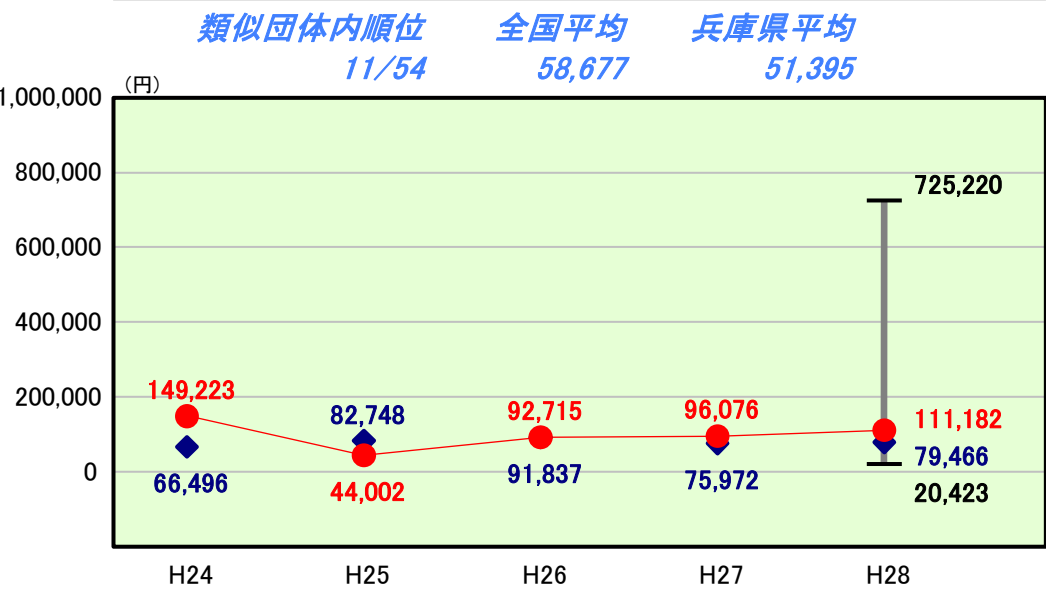
投資及び出資金



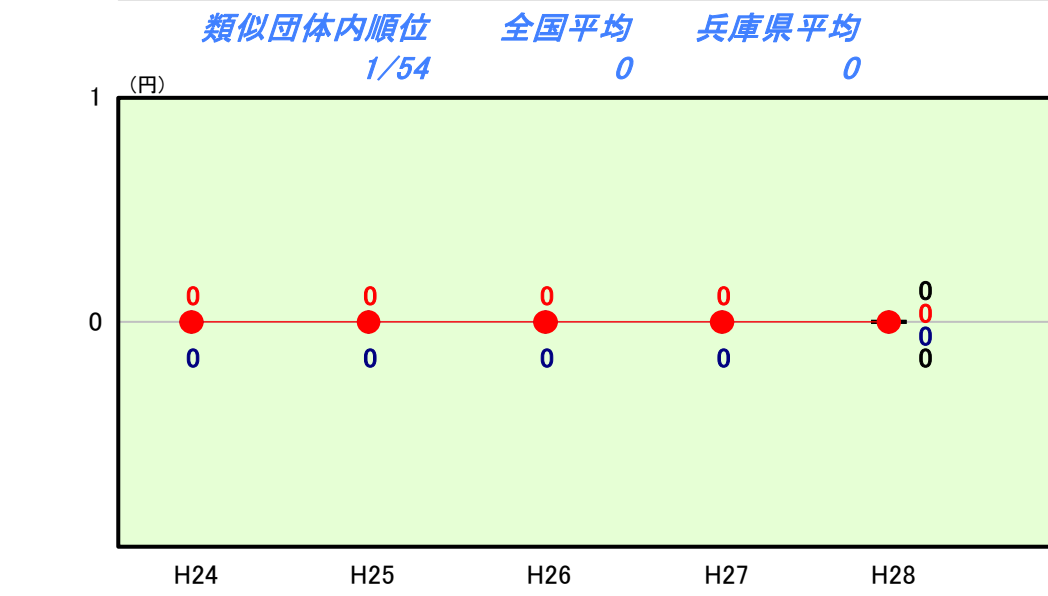
物件費



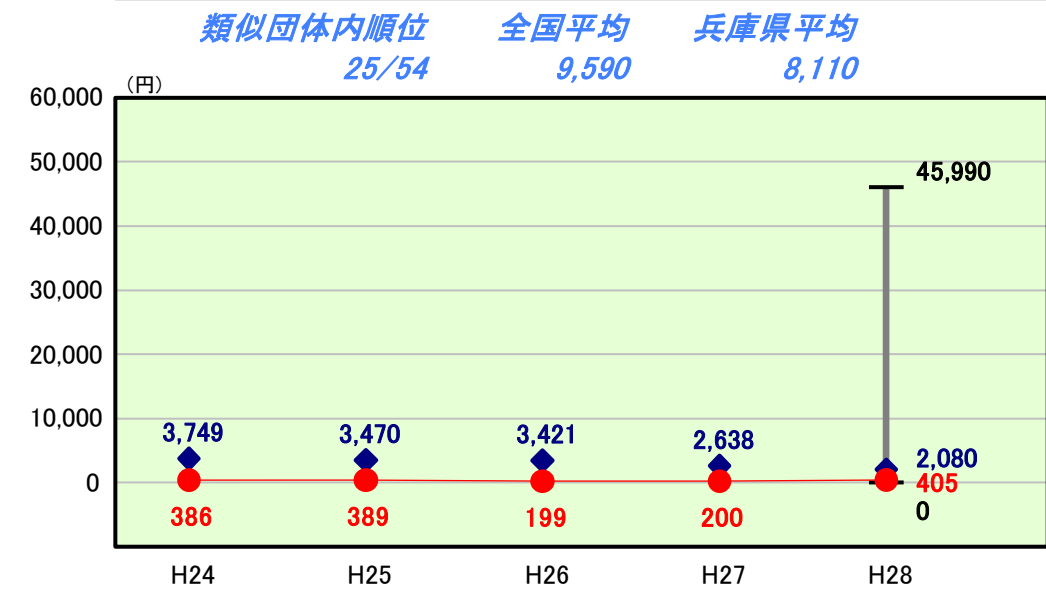
普通建設事業費



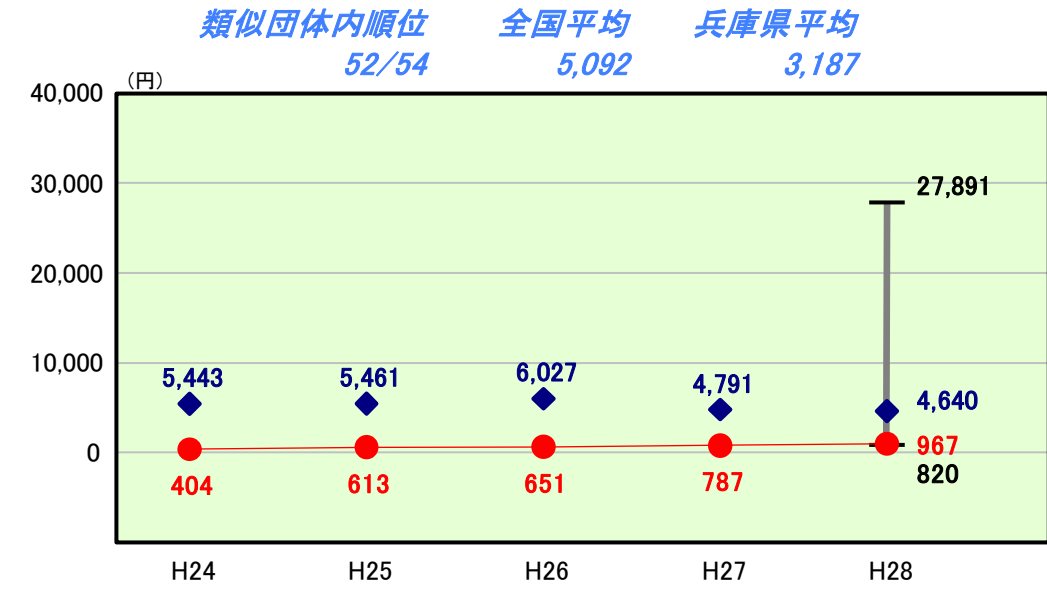
失業対策事業費



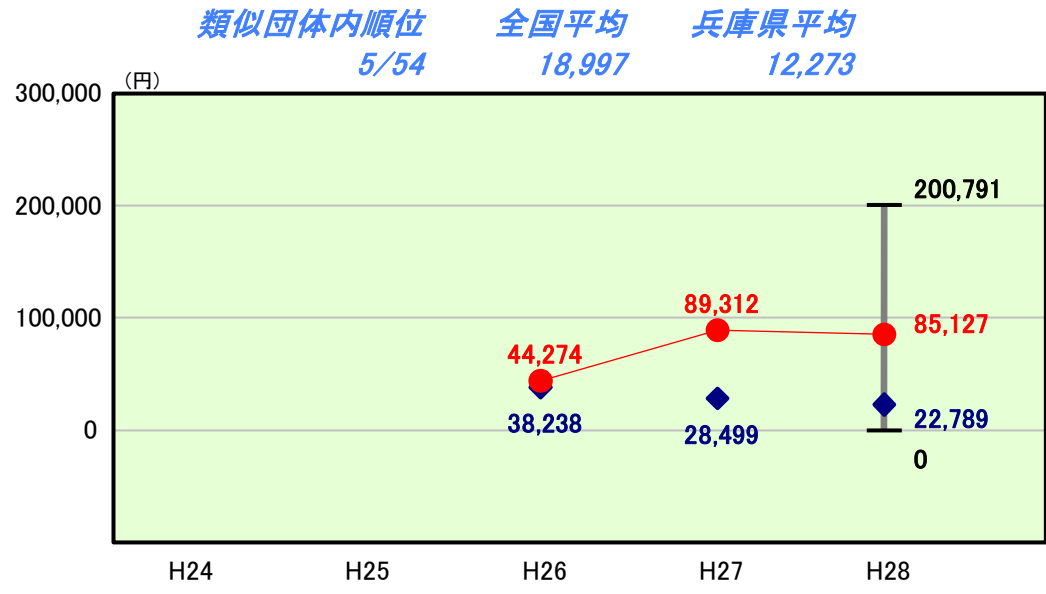
貸付金



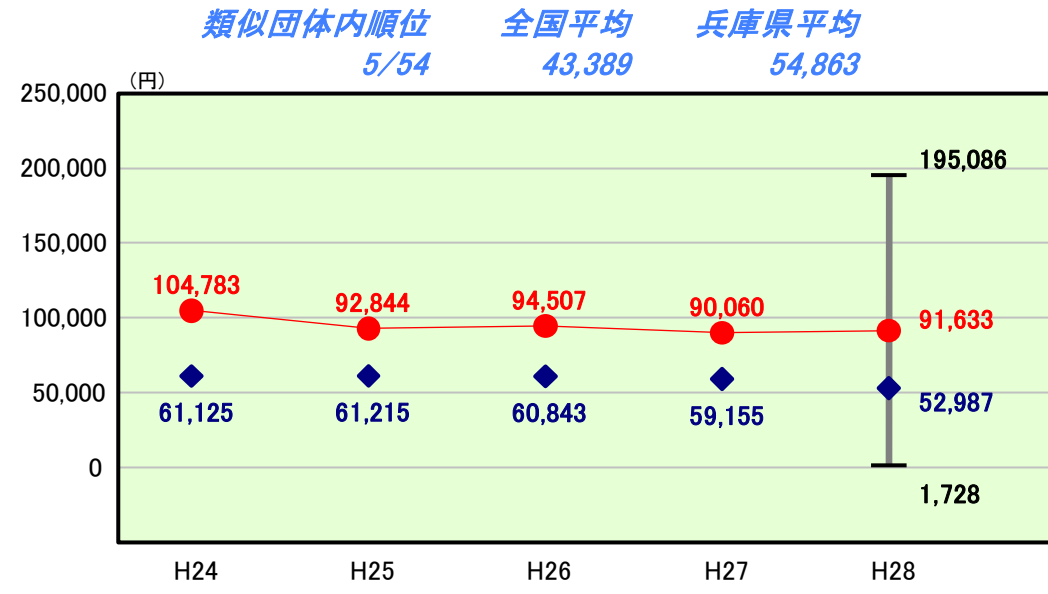
維持補修費



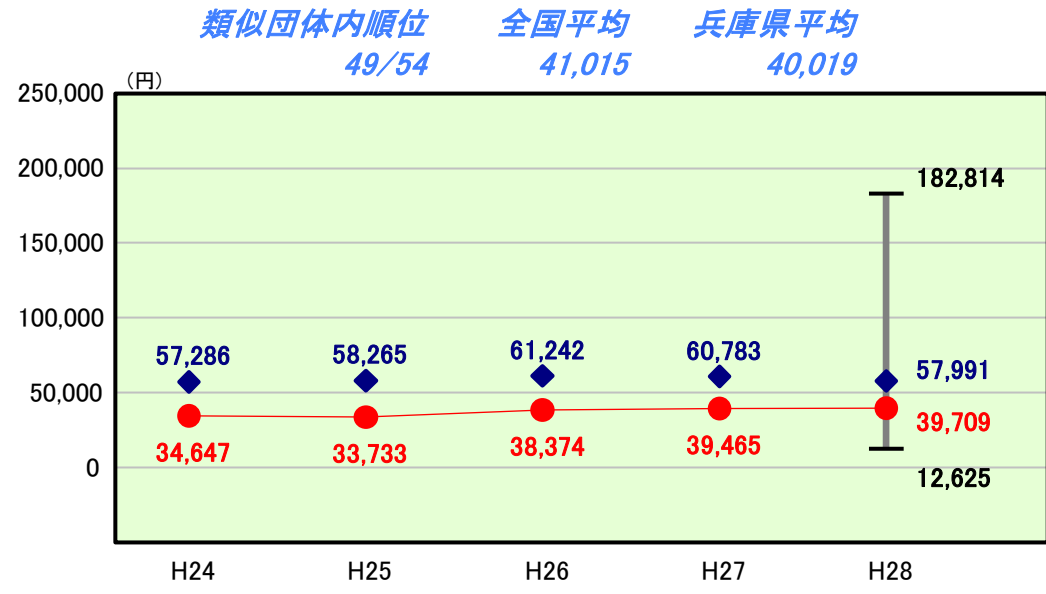
普通建設事業費(うち新規整備)



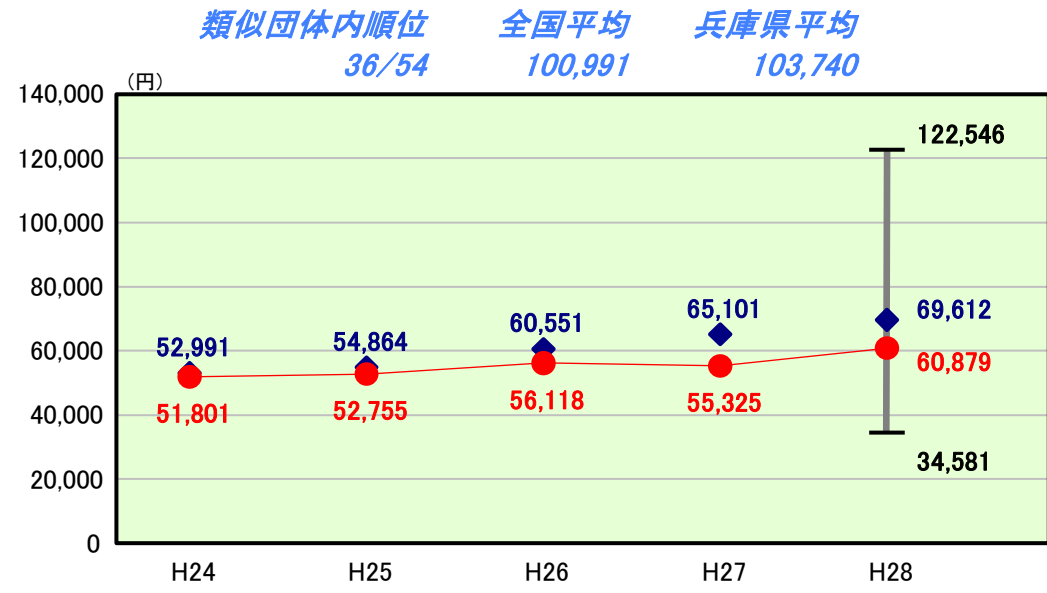
公債費



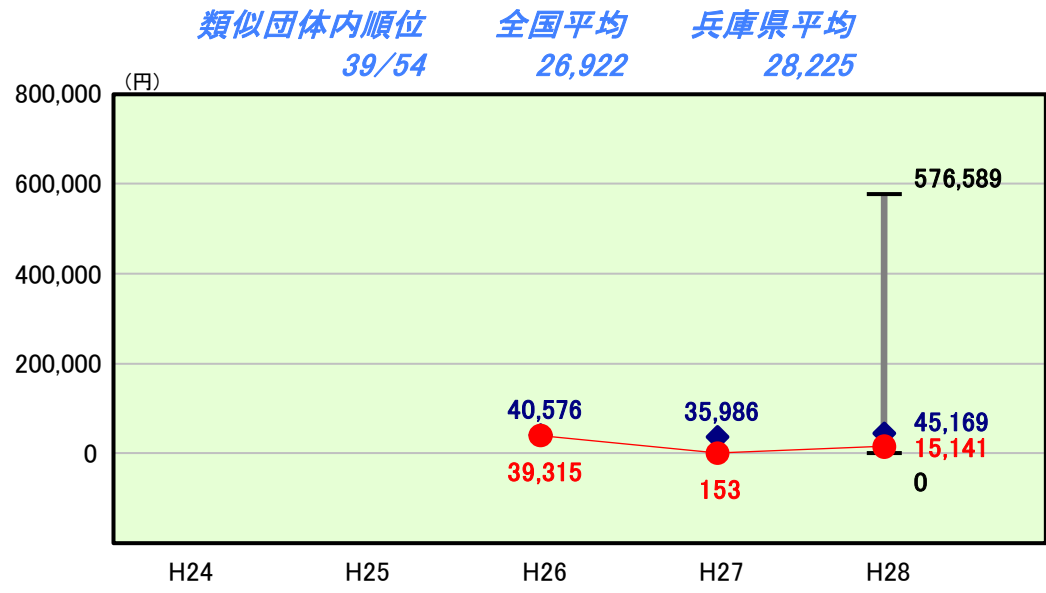
繰出金



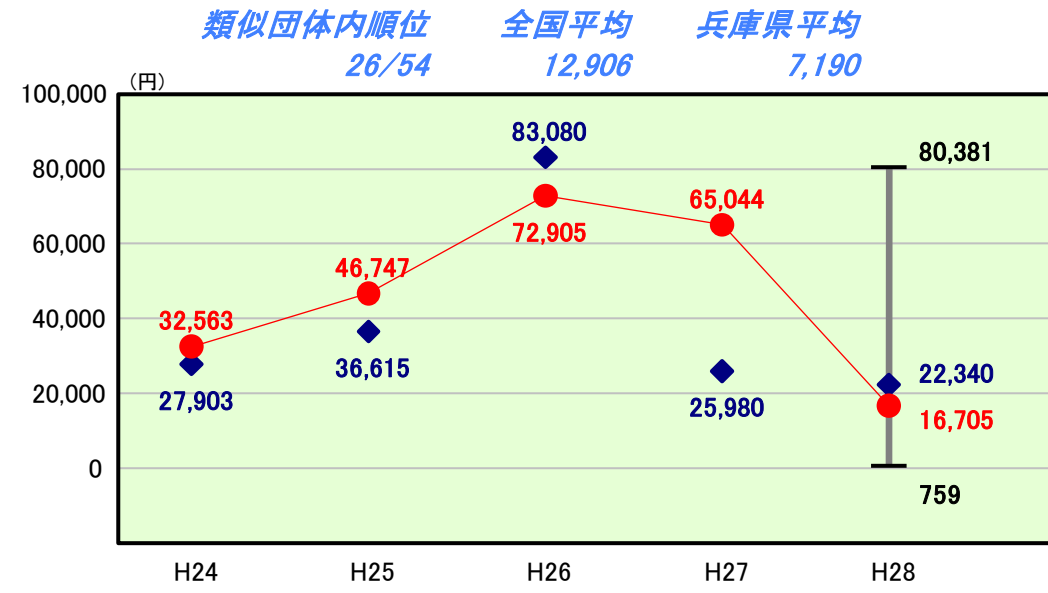
扶助費



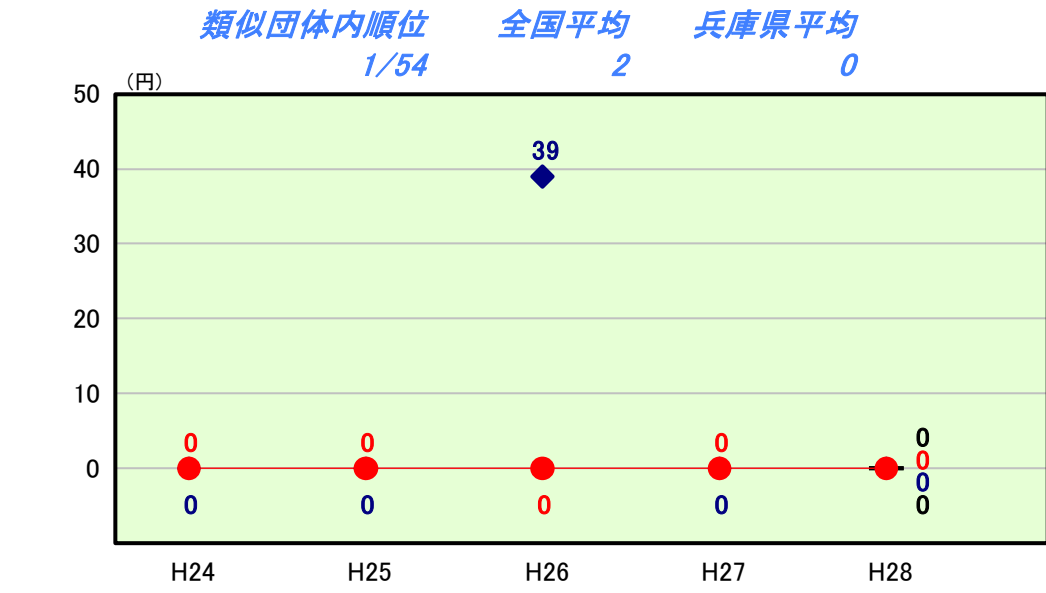
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

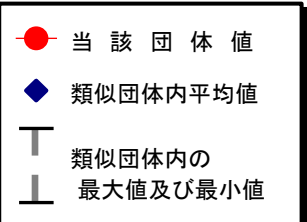
性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、普通建設事業費(うち新規整備)が増加傾向にある。要因については、物件費では地域創生関連経費、総合行政用PC運営経費等の増、補助費等については、農業振興や企業会計への補助金の増、普通建設事業費では峰山高原スキー場建設、防災行政無線システム整備事業、橋梁長寿命化事業などの増加による。
今後については、集中改革プランに掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

兵庫県神河町

人	11,855	人(H29.1.1現在)		実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	11,820	人(H29.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	202.23	km ²		実	質	公	債	費	比	率	15.7
歳入総額	8,767,648	千円		将	来	負	担	比	率	34.7	%
歳出総額	8,537,914	千円		市	町	村	類	型		H24Ⅲ-2	H25Ⅲ-2
実質収支	222,774	千円		(	年	度	毎	)		H27Ⅲ-2	H28Ⅲ-2
標準財政規模	5,186,806	千円									
地方債現在高	10,904,751	千円									

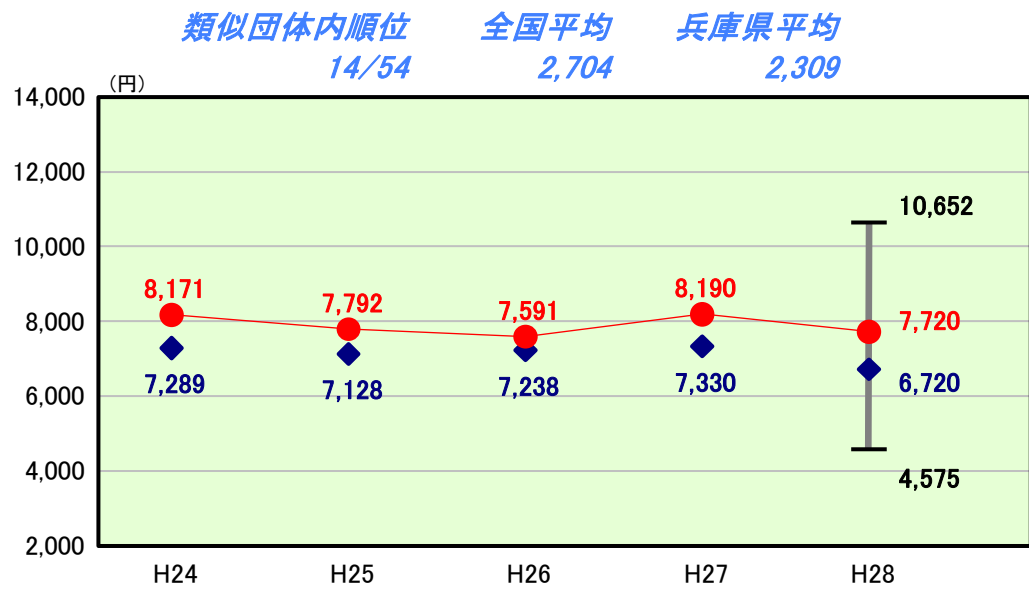


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

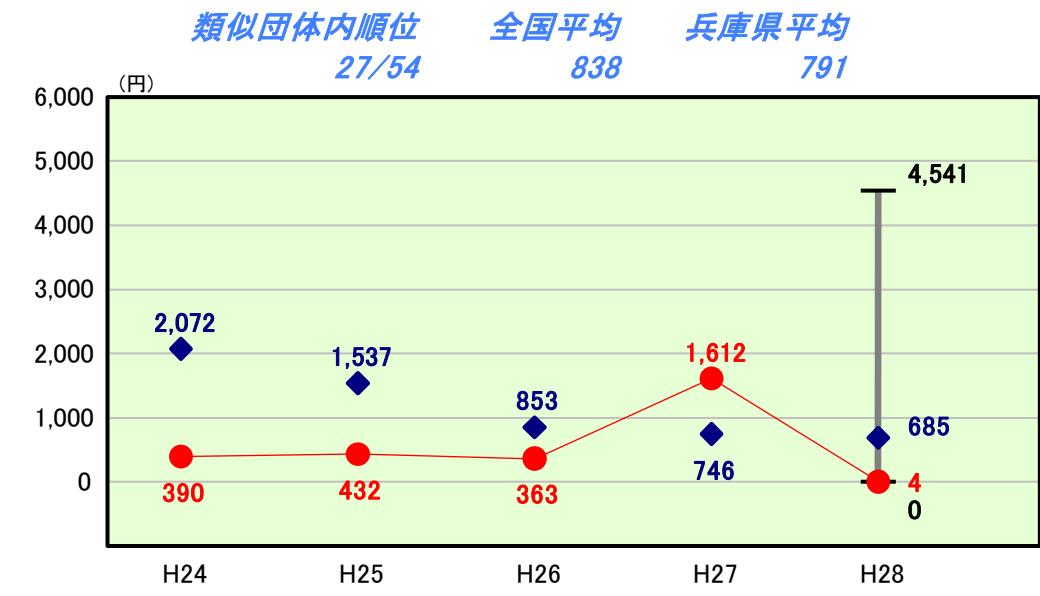
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

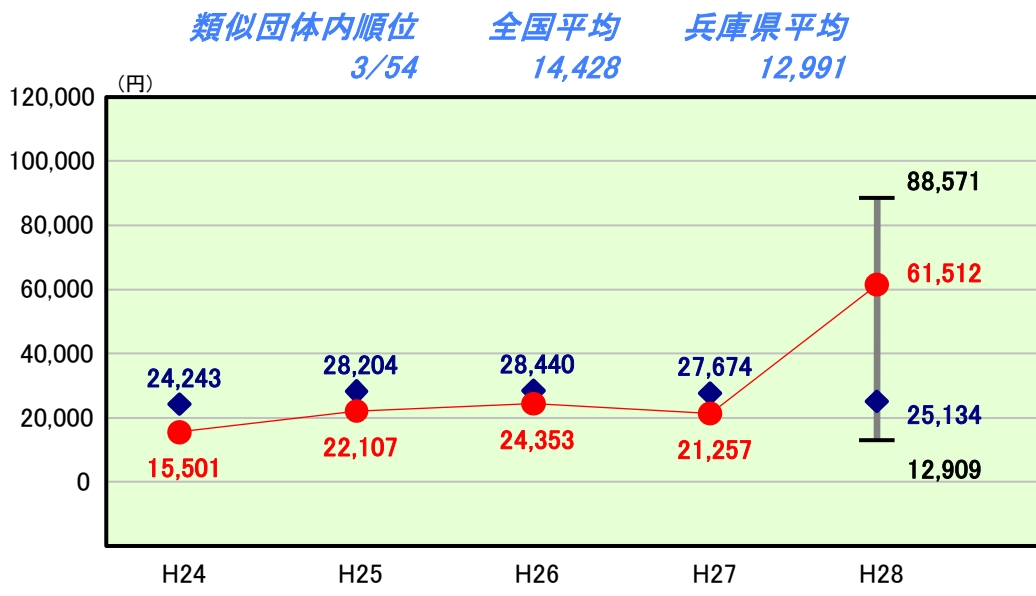
議会費



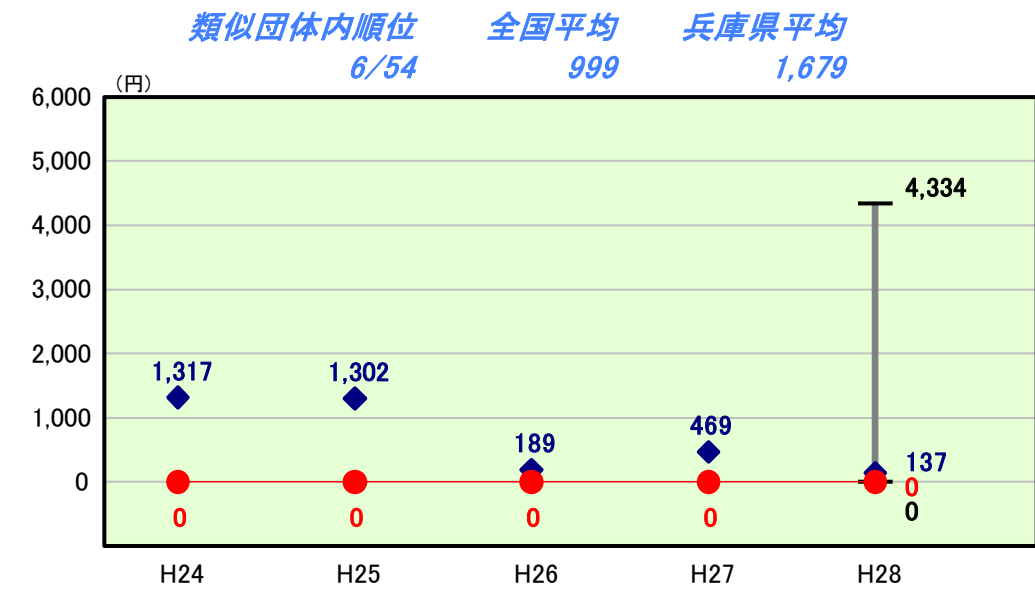
労働費



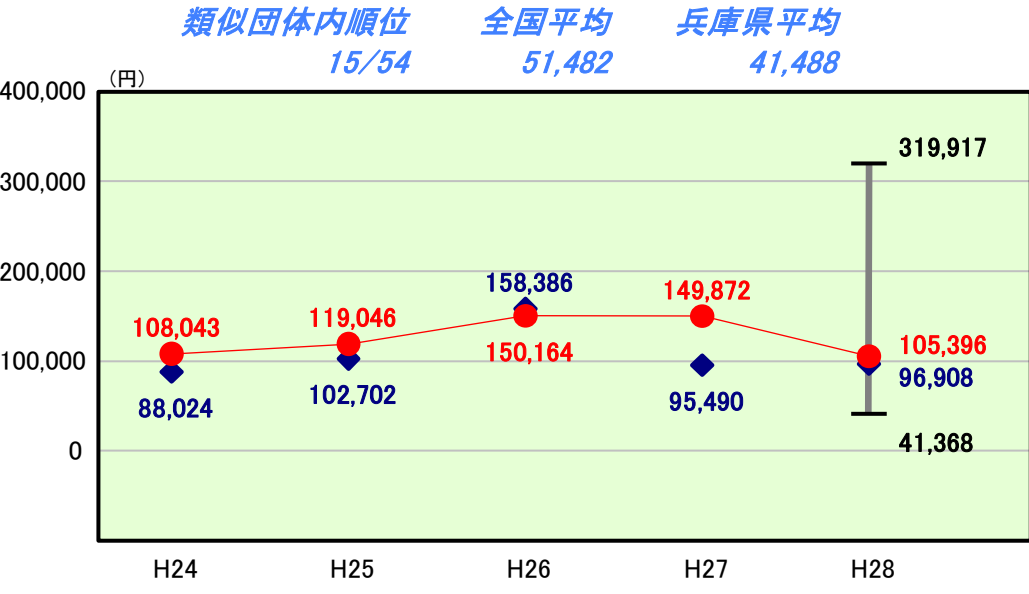
消防費



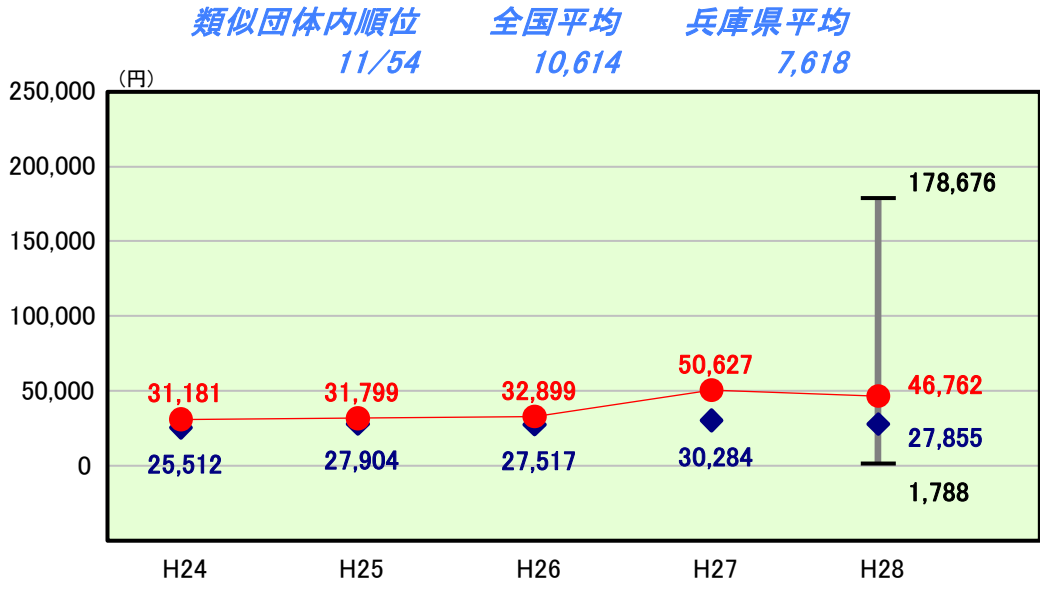
諸支出金



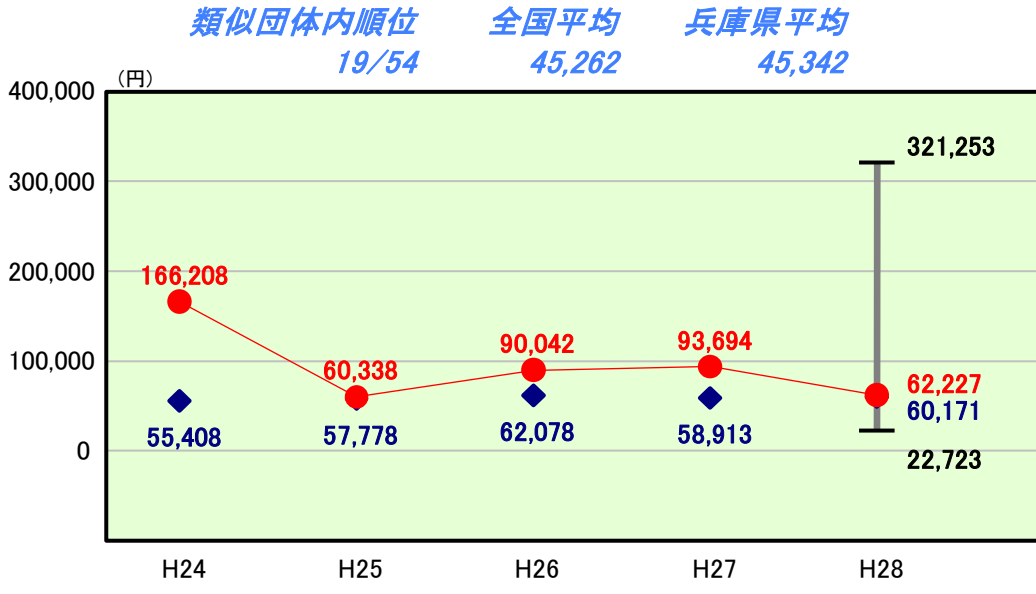
総務費



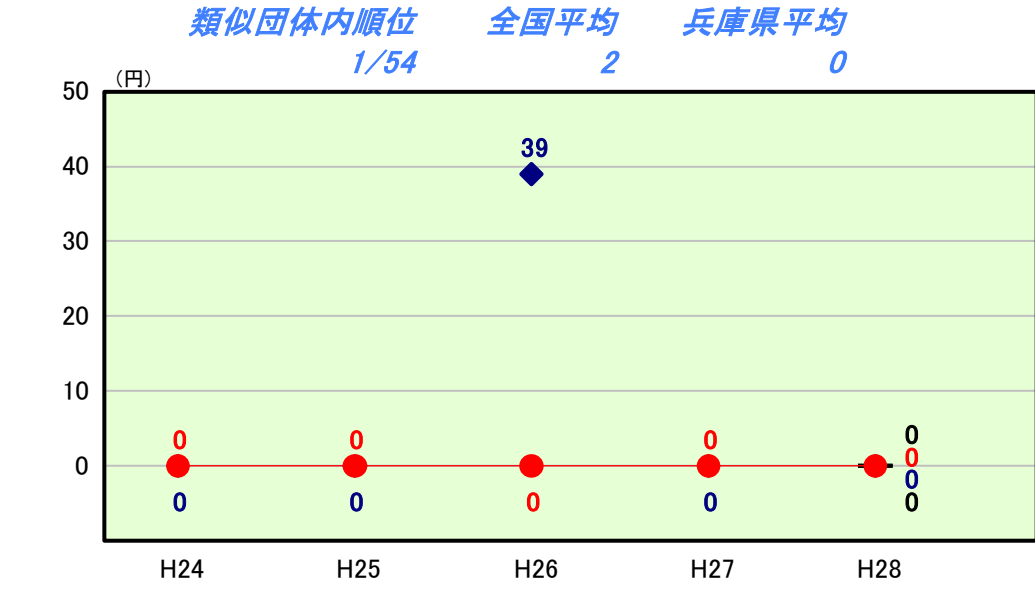
農林水産業費



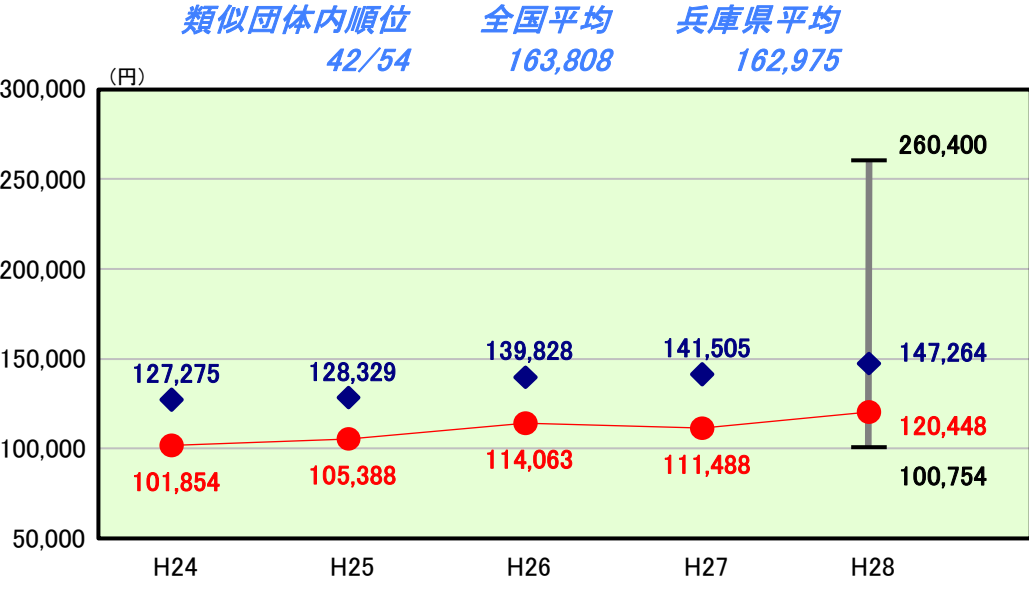
教育費



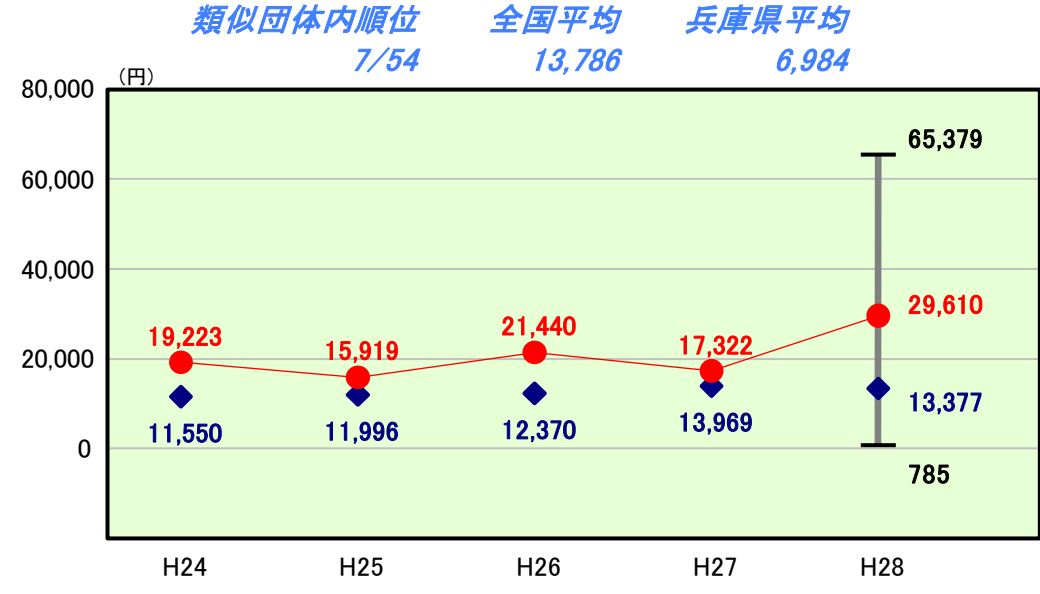
前年度繰上充用金



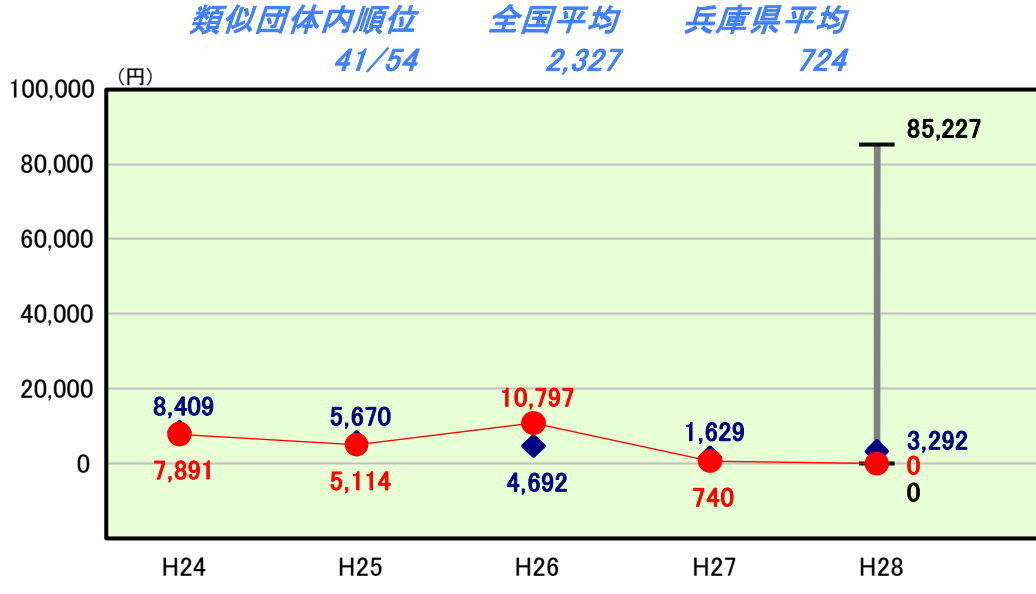
民生費



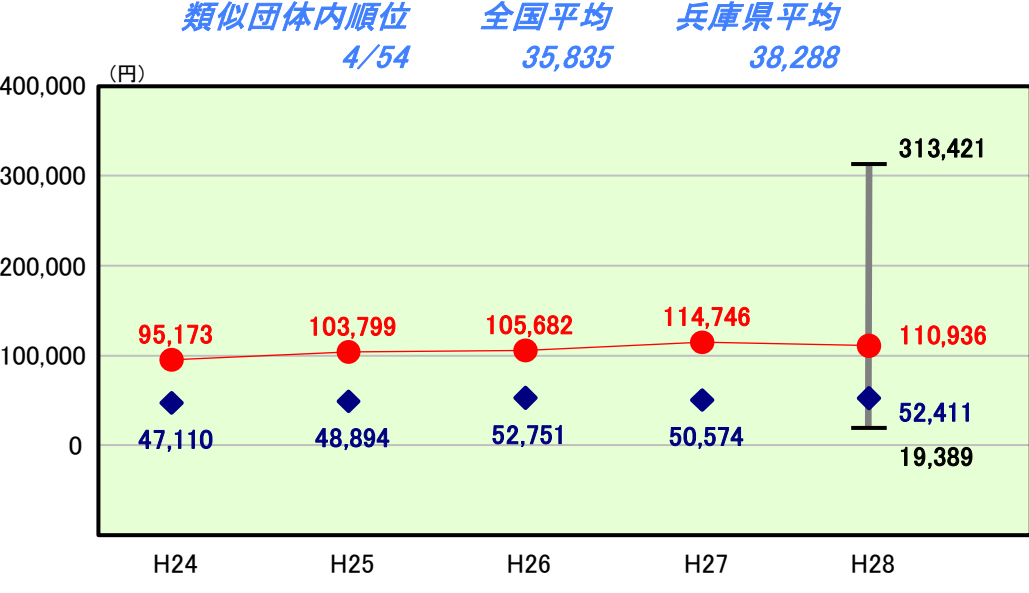
商工費



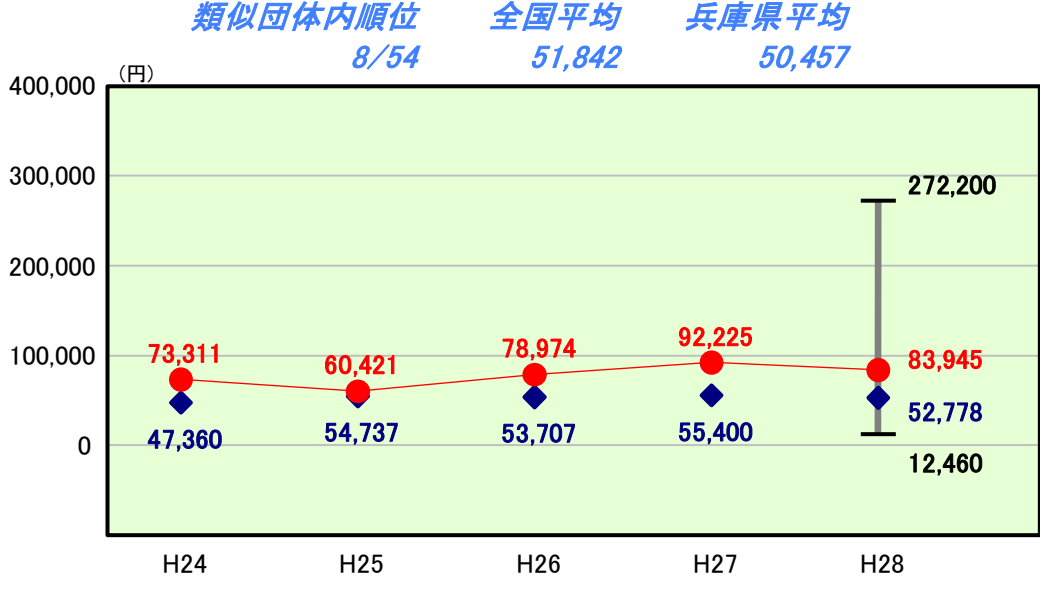
災害復旧費



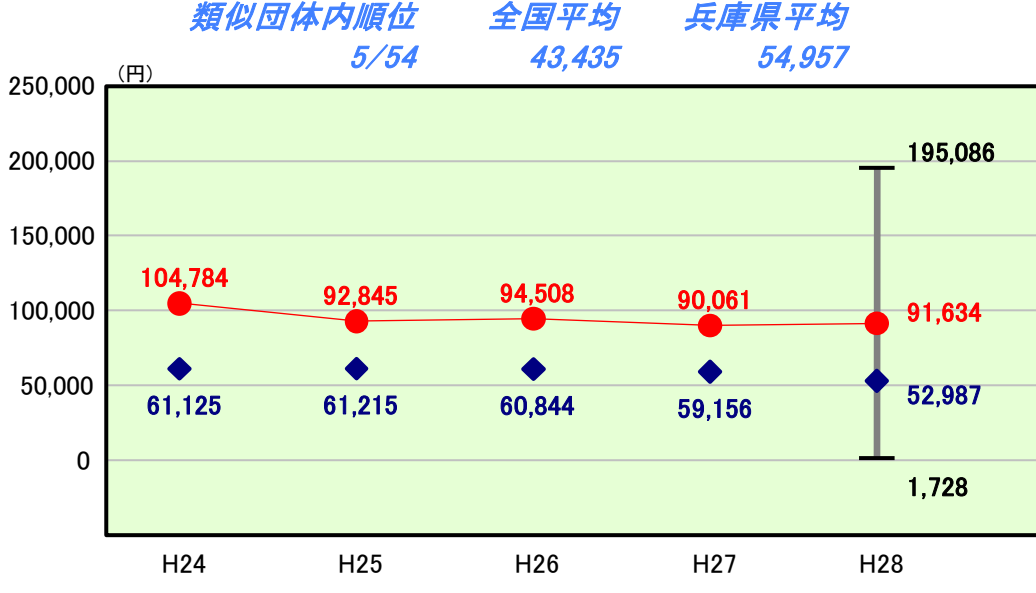
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

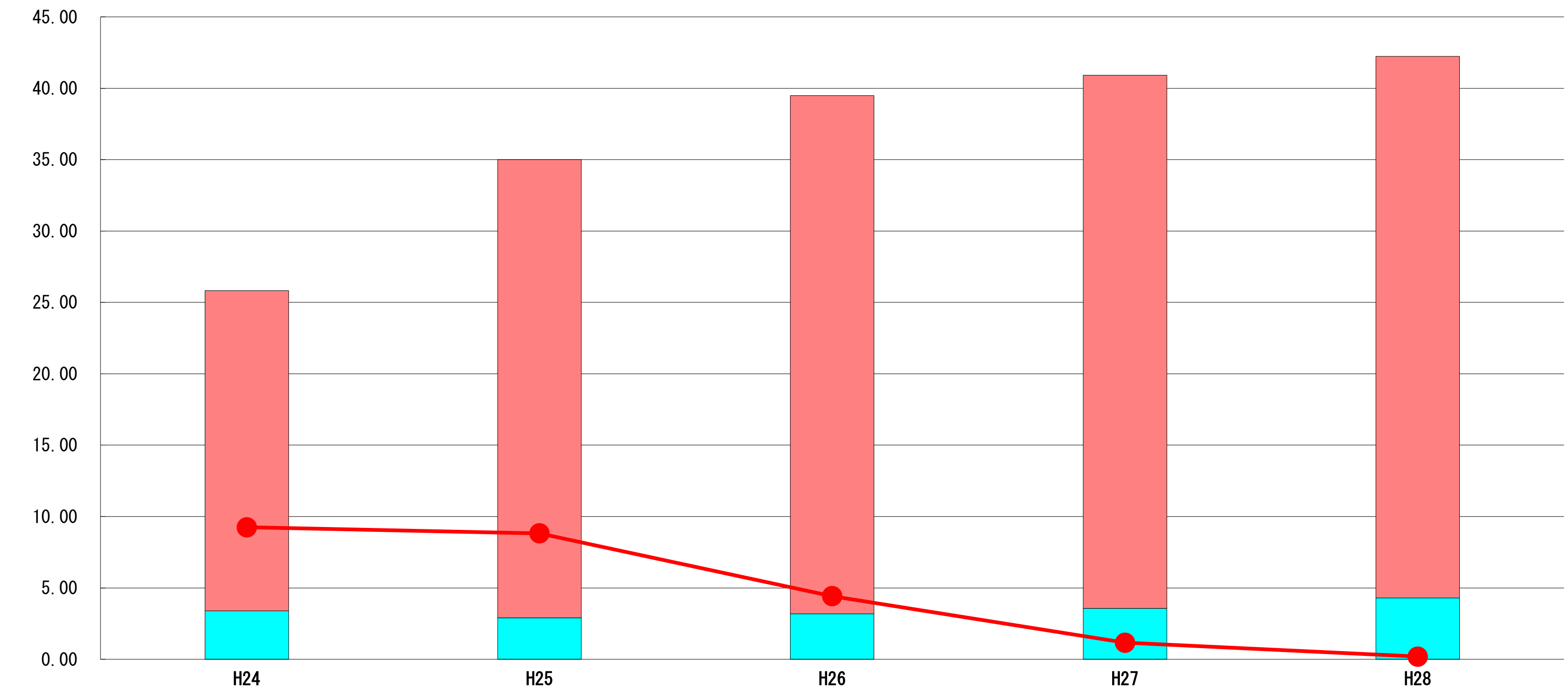
性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に衛生費、商工費、消防費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合(ごみ・屎処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大い事による。商工費については、スキー場建設、消防費については、防災行政無線整備事業を実施したため。公債費については、平成5年度以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均値を大きく上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にではあるが着実に実少傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H24	H25	H26	H27	H28
	財政調整基金残高	22.42	32.10	36.30	37.34	37.93
	実質収支額	3.40	2.91	3.19	3.57	4.30
	実質単年度収支	9.25	8.82	4.42	1.16	0.19

分析欄

財政調整基金は平成28年度末残高は19.67億円となっています。

平成28年度の実質収支額は、歳入87.68億円から歳出85.38億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.07億円を差し引いた2.23億円が黒字ということになり、これを比率で表すと4.30%となります。

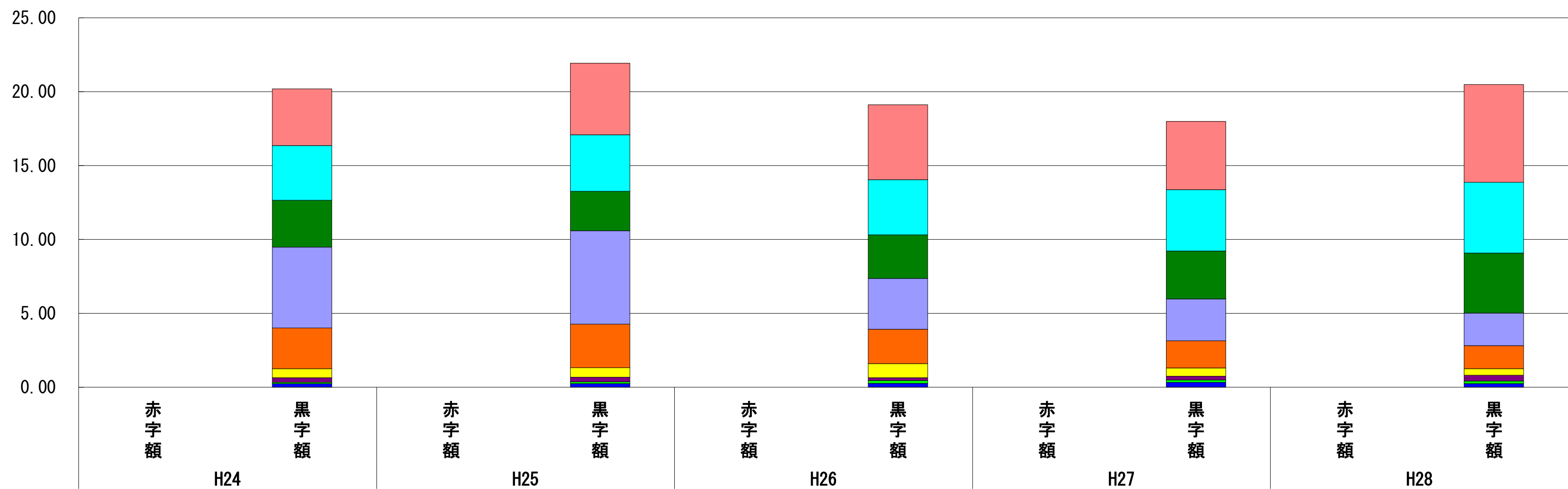
実質収支額及び実質単年度収支ともに、平成18年度以降、黒字決算が続いており、健全な財政運営が行われているということになります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
下水道事業会計		3.84	4.83	5.08	4.62	6.61
水道事業会計		3.69	3.83	3.73	4.14	4.78
一般会計		3.18	2.67	2.94	3.24	4.07
公立神崎総合病院事業会計		5.47	6.32	3.44	2.83	2.21
土地開発事業特別会計		2.75	2.95	2.32	1.85	1.55
国民健康保険事業特別会計		0.62	0.63	0.97	0.54	0.44
老人訪問看護事業特別会計		0.31	0.32	0.18	0.27	0.39
介護保険事業特別会計		0.09	0.12	0.20	0.15	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.25	0.26	0.34	0.25

分析欄

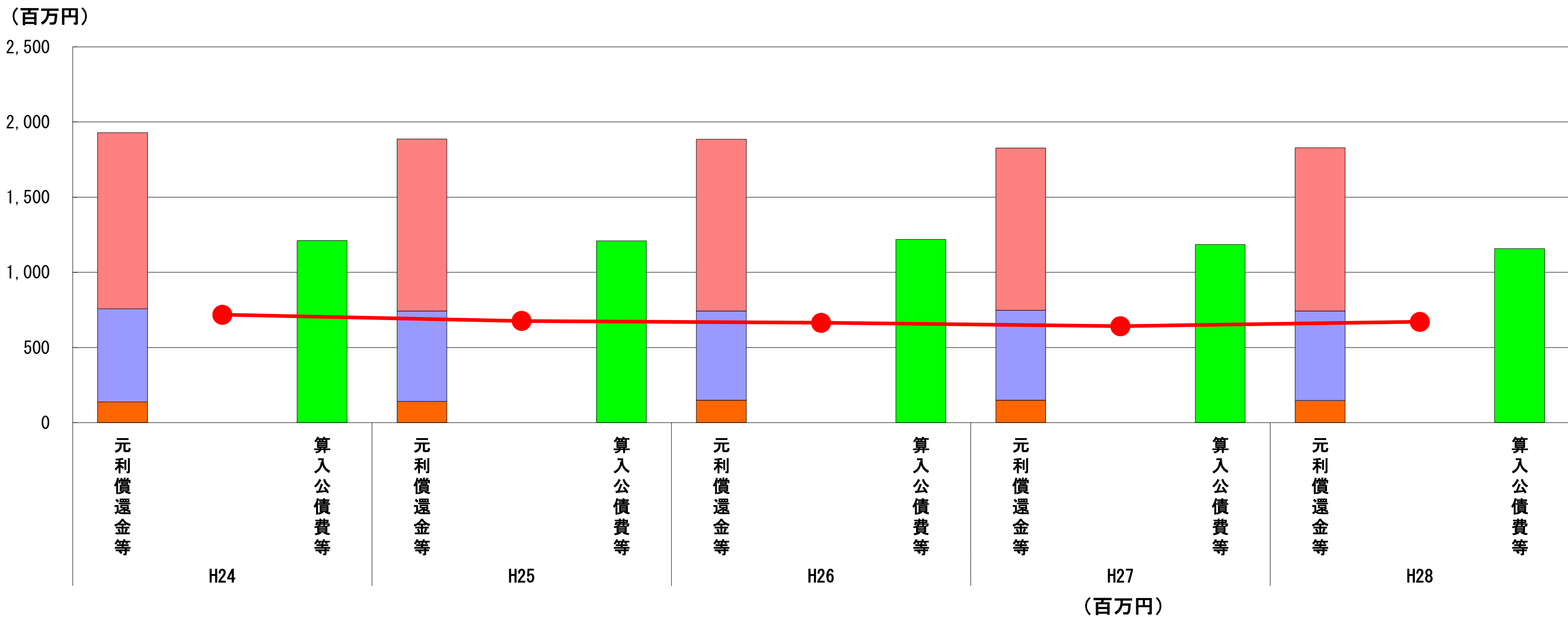
予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が確実に発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県神河町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,173	1,144	1,142	1,079	1,086
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		618	601	594	599	595
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	141	149	149	148
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)			1,212	1,210	1,220	1,185	1,158
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	718	677	665	642	671

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しています。平成28年度決算において、実質公債費比率15.7%となりましたが、引き続き適正な公債費の管理により確実に改善していくこととしています。

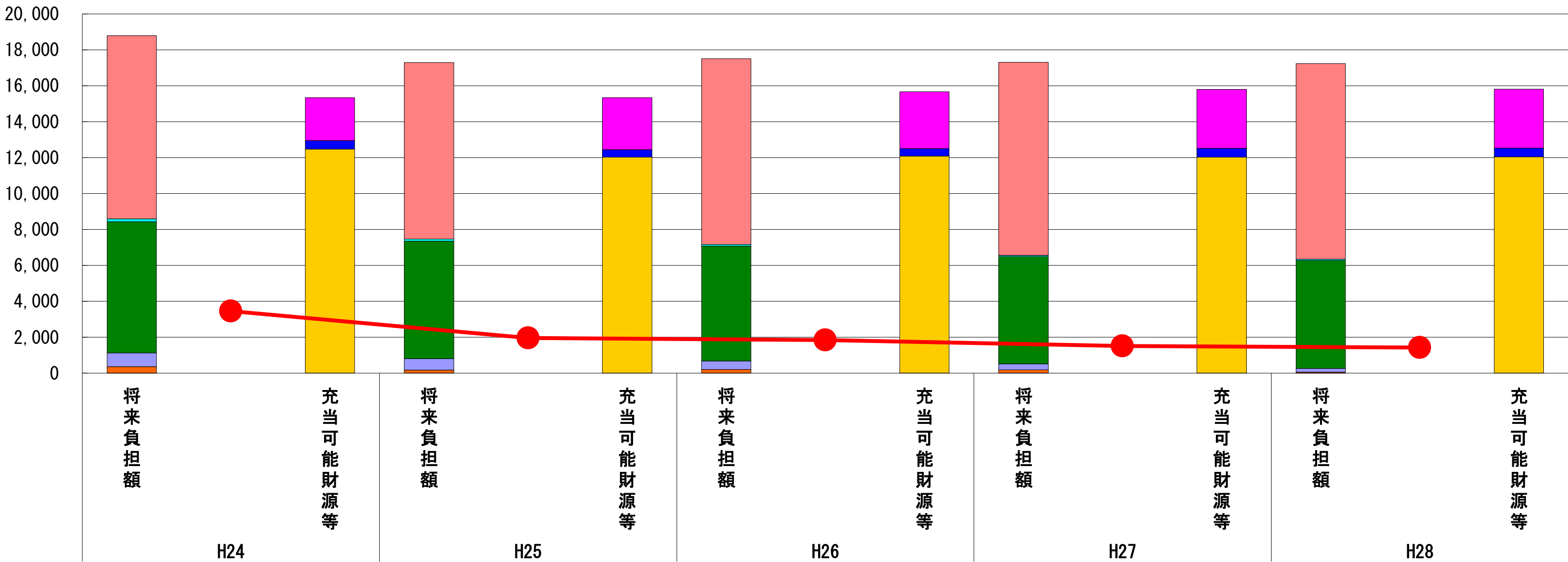
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,195	9,834	10,349	10,746	10,905
	債務負担行為に基づく支出予定額		158	117	86	56	70
	公営企業債等繰入見込額		7,312	6,544	6,401	5,984	6,012
	組合等負担等見込額		761	627	484	340	195
	退職手当負担見込額		364	175	195	179	60
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,380	2,893	3,169	3,290	3,290
	充当可能特定歳入		485	417	420	480	484
			12,470	12,034	12,084	12,030	12,041
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,454	1,954	1,842	1,505	1,426

分析欄

将来負担額(A)がH27年度よりも減少しているのは、組合等負担等見込額が償還終了により減少。さらに、退職手当負担見込額が減少したのが主な要因です。

また、充当可能財源等が増加傾向にあるのは、充当可能基金のうち財政調整基金が増加したのが要因です。

これらの要因により、将来負担比率の分子は減少しています。

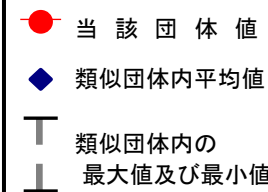
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

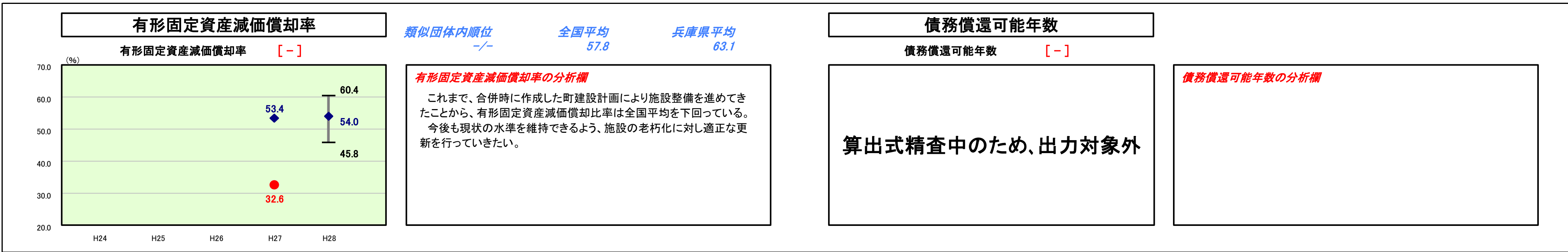
平成28年度

兵庫県神河町

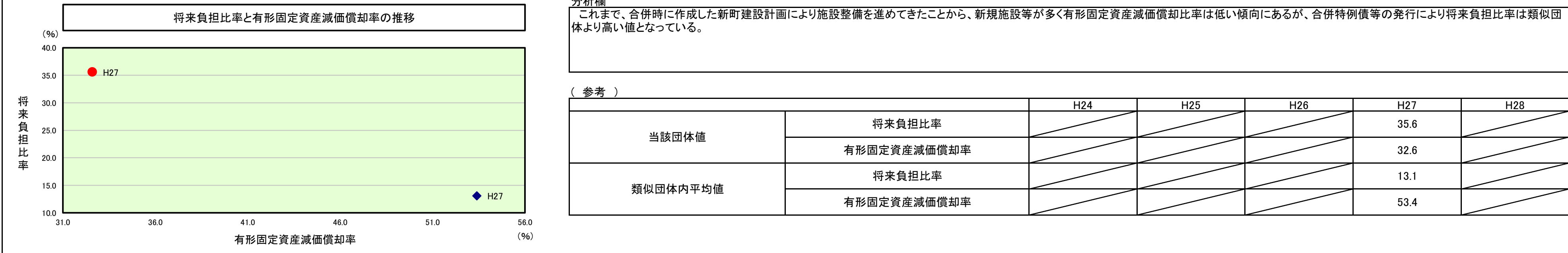
人	11,855	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,820	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	15.7	%
歳入総額	8,767,648	千円	将来負担比率	34.7	%
歳出総額	8,537,914	千円	市町村類型	H24Ⅲ-2H25Ⅲ-2H26Ⅲ-2	
実質収支	222,774	千円	(年度毎)	H27Ⅲ-2H28Ⅲ-2	
標準財政規模	5,186,806	千円			
地方債現在高	10,904,751	千円			



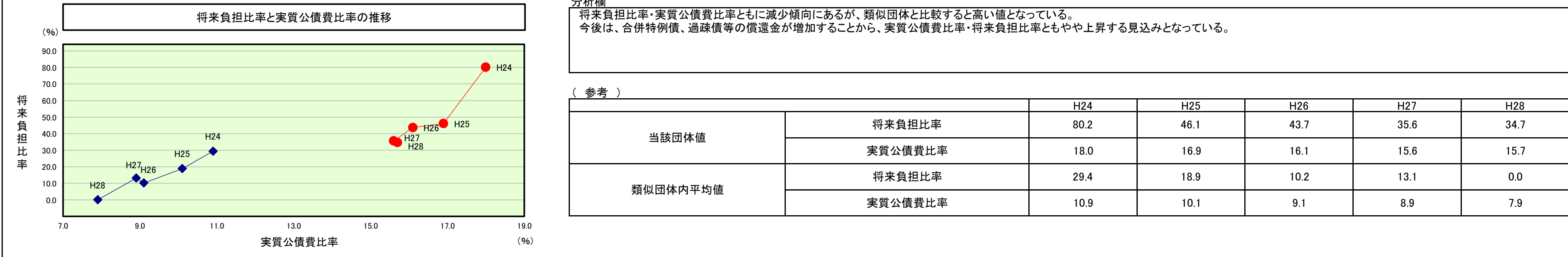
- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

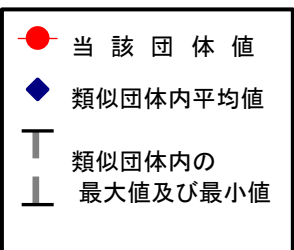


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

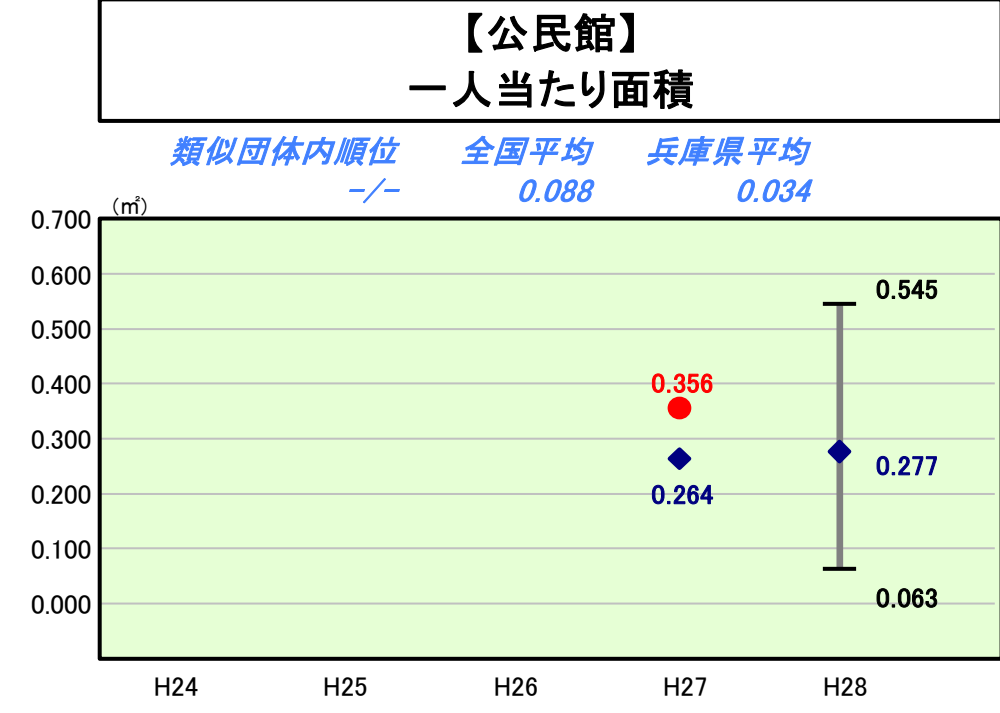
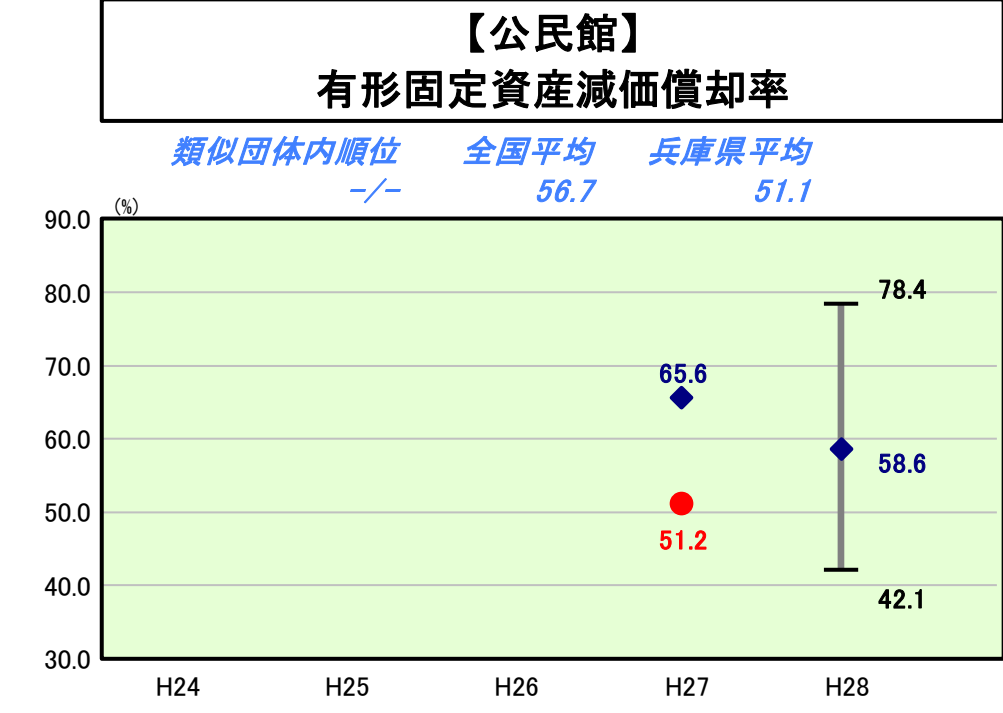
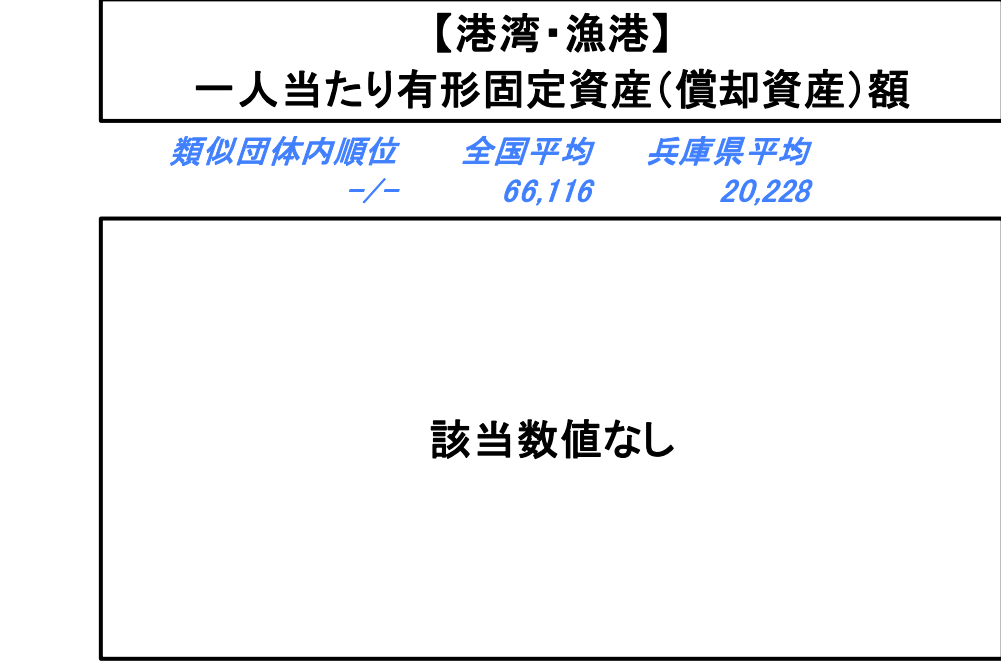
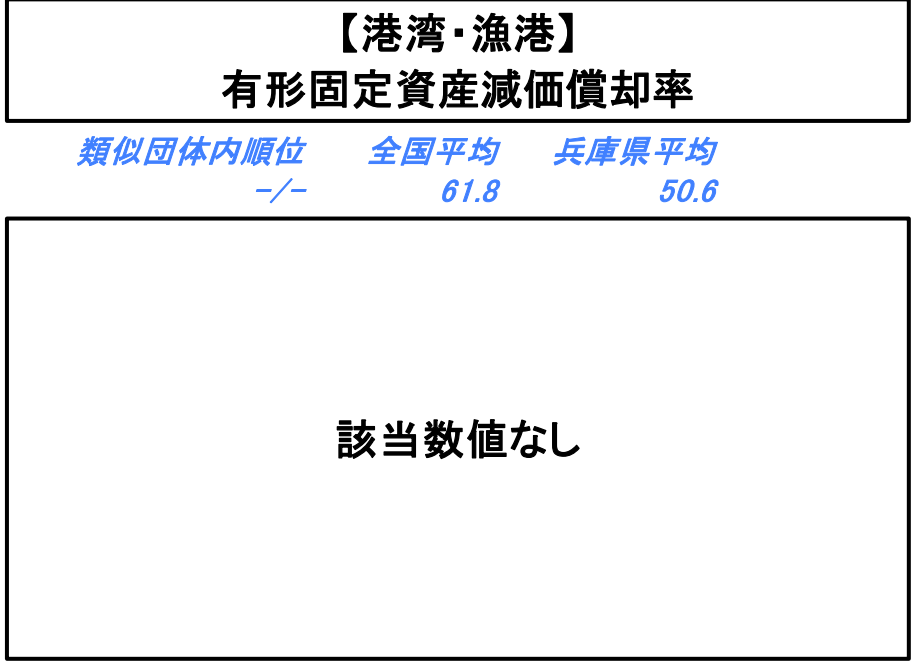
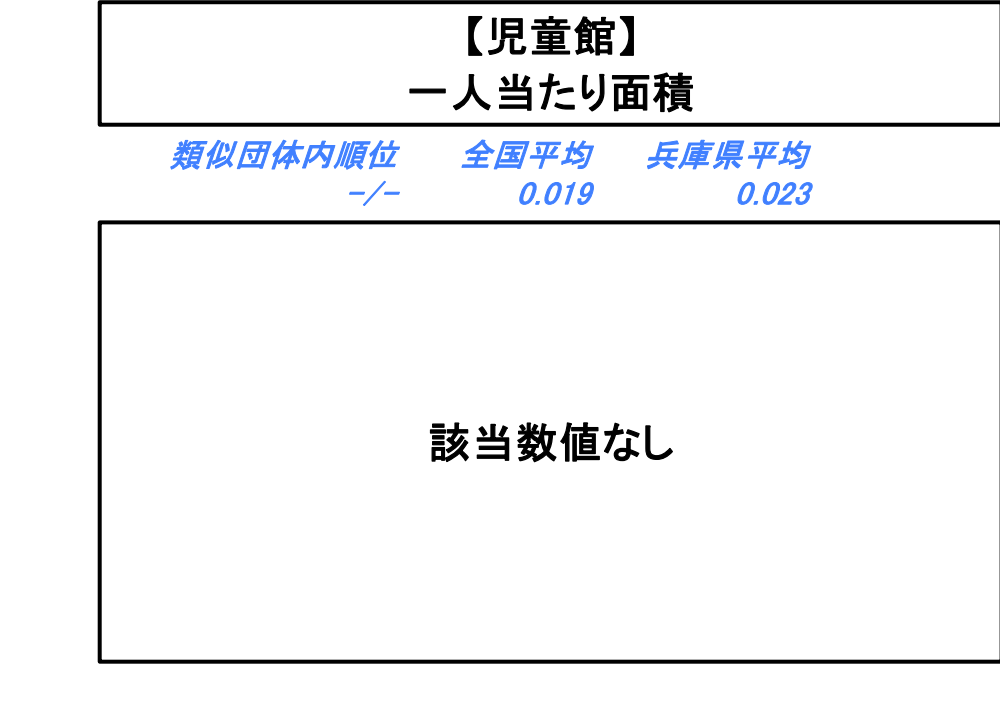
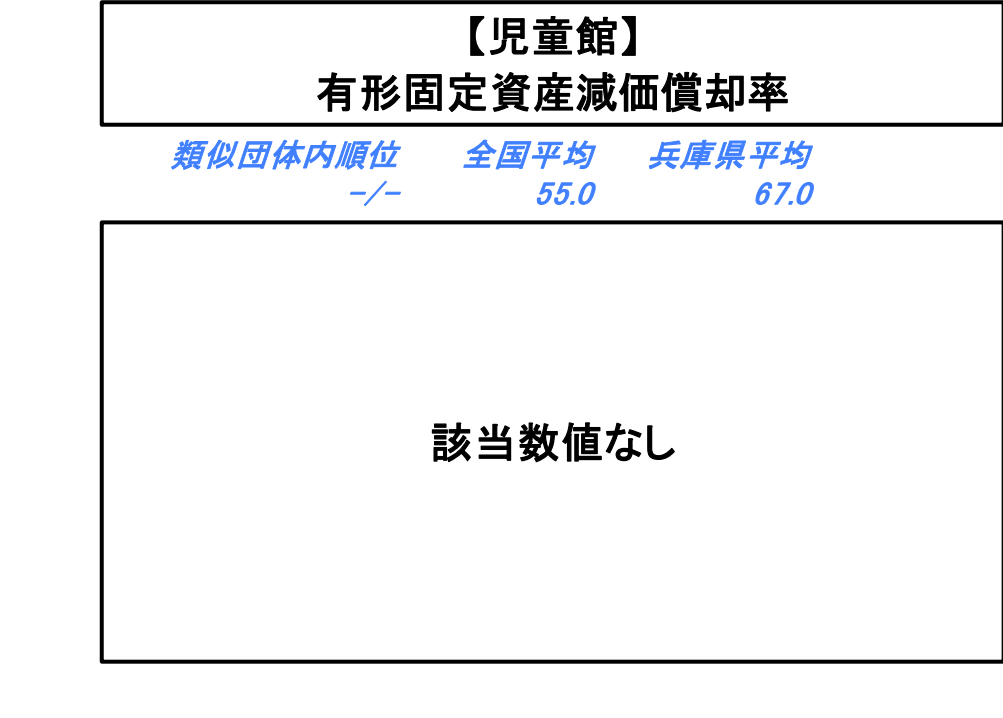
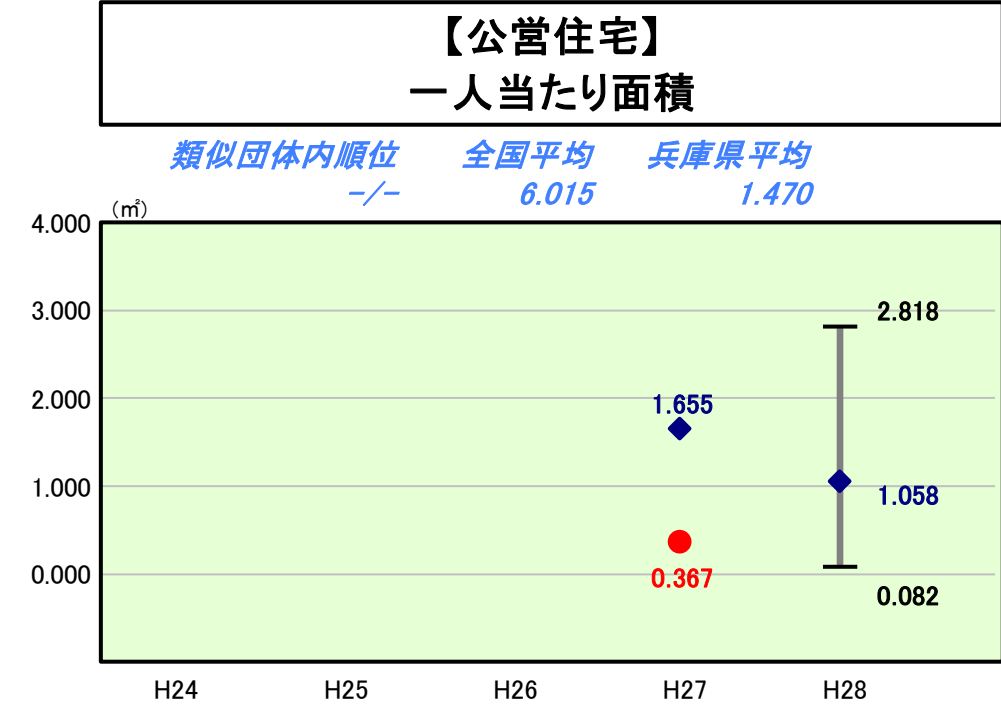
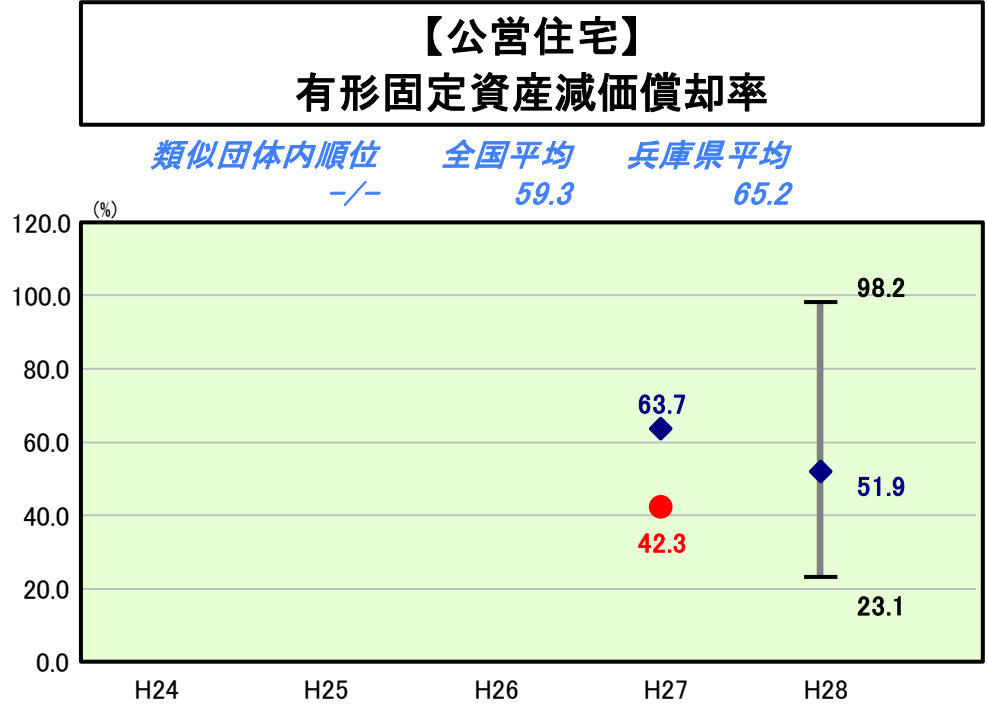
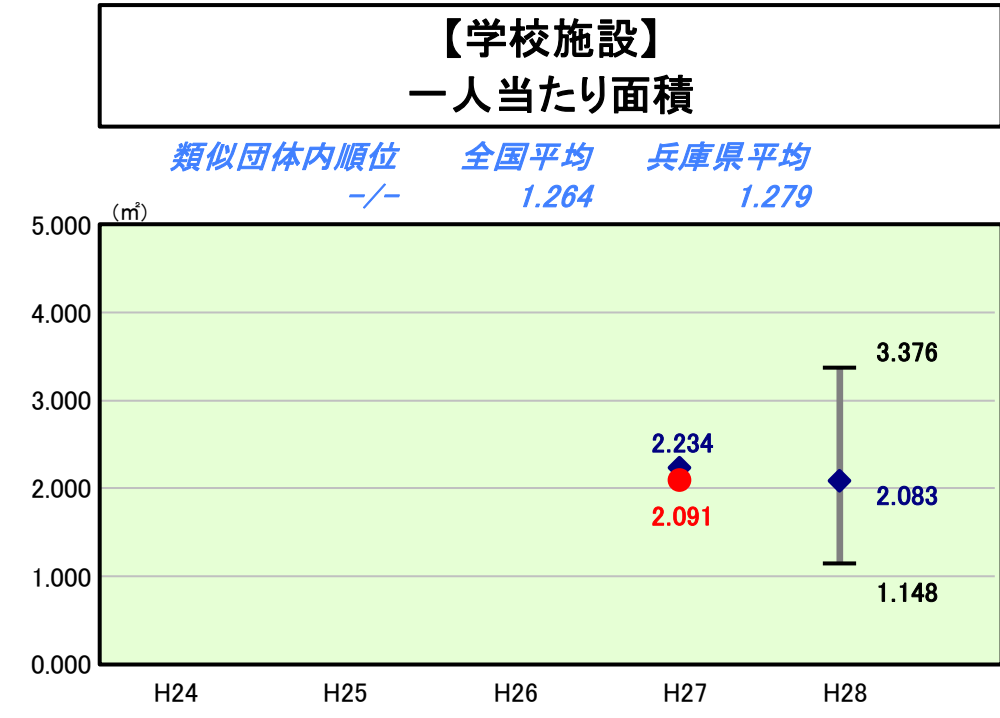
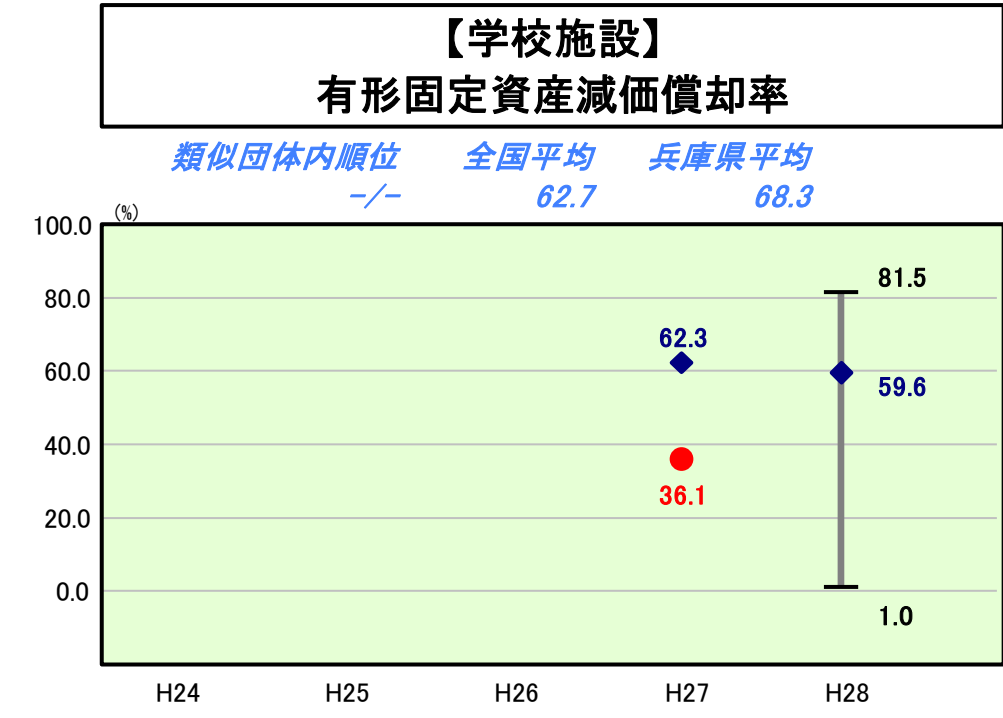
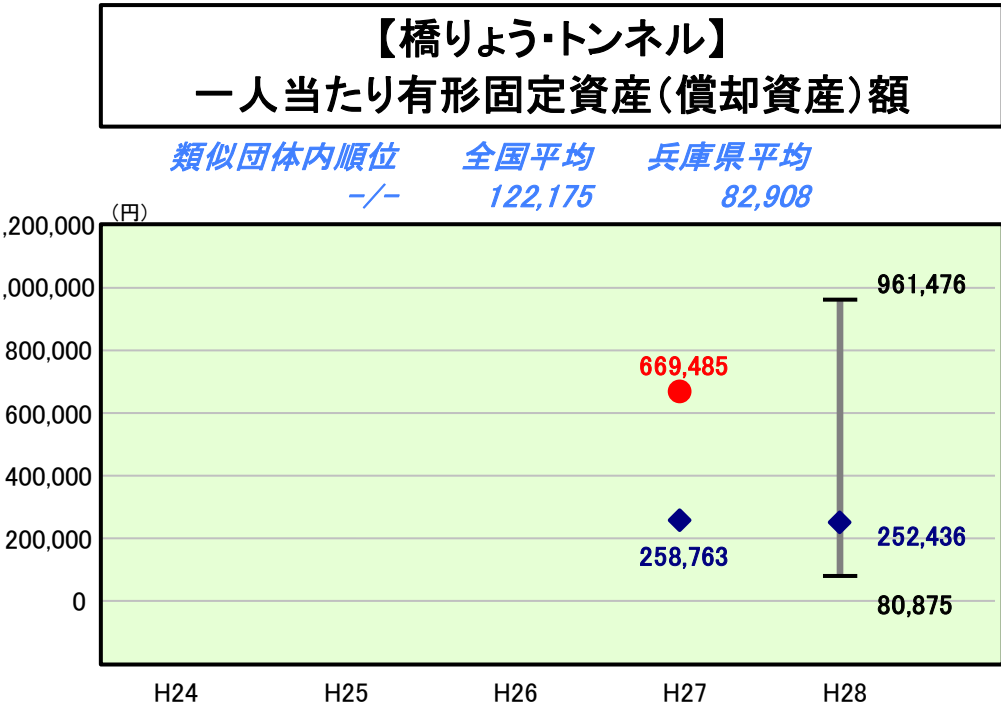
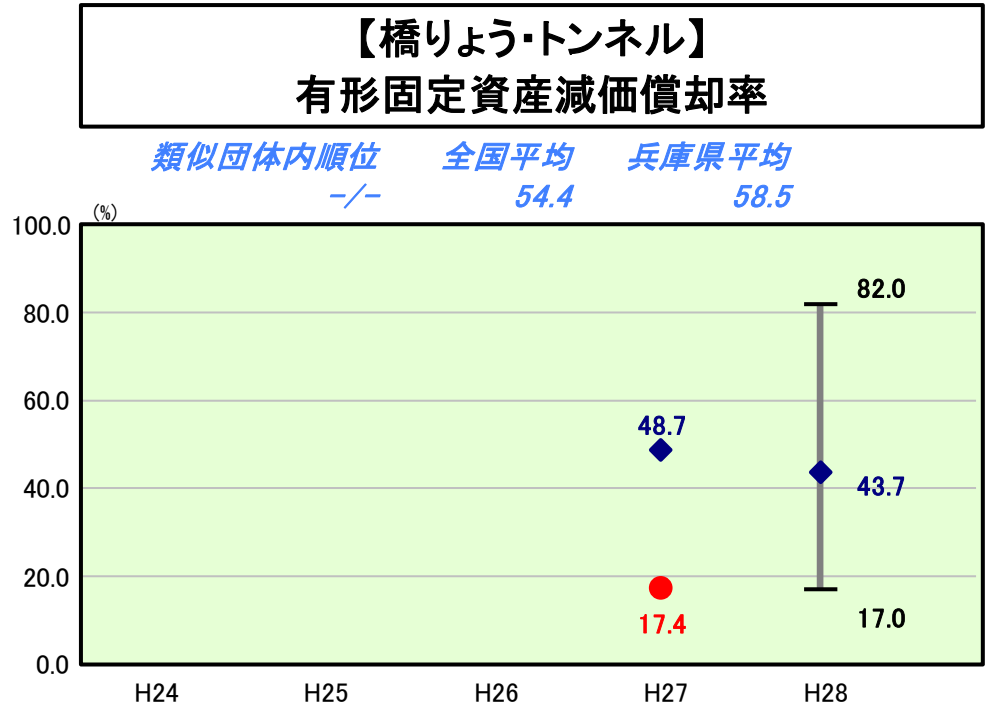
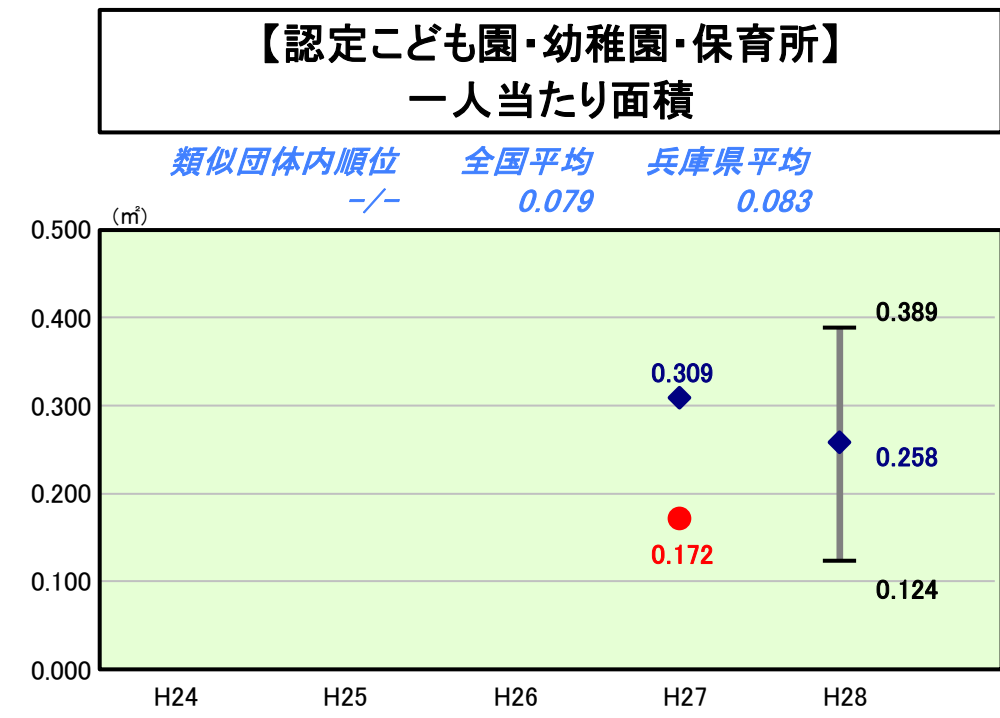
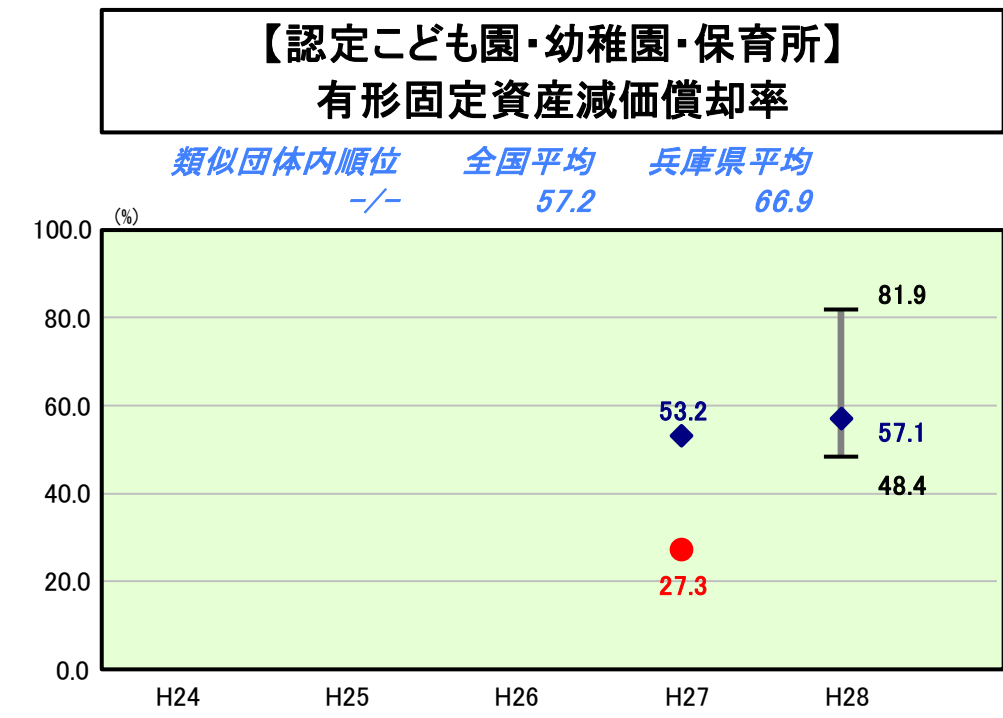
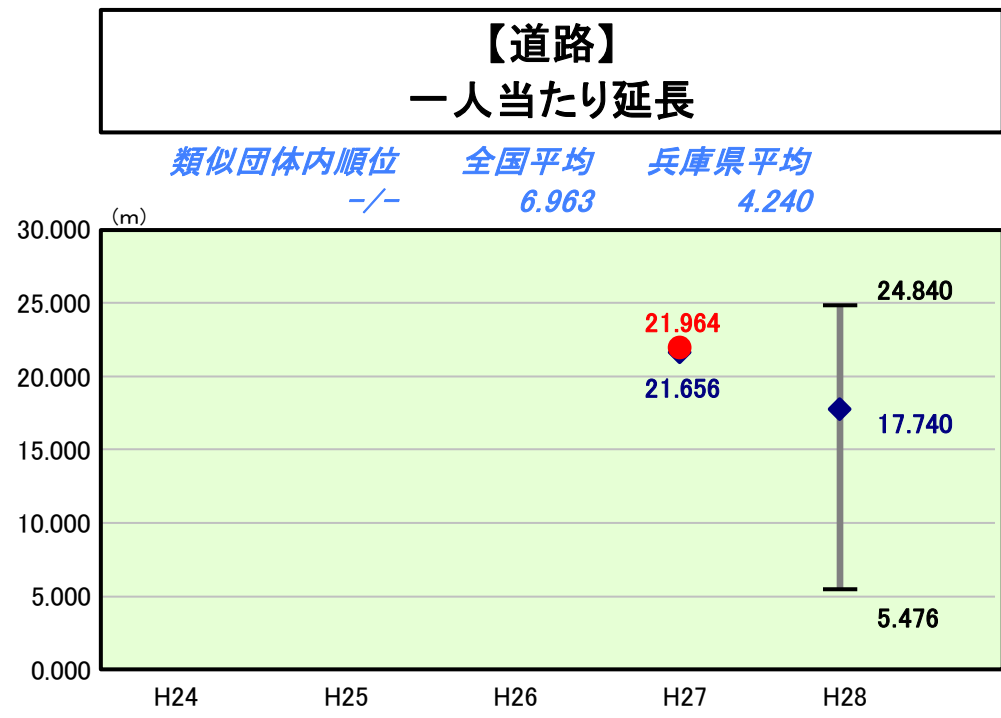
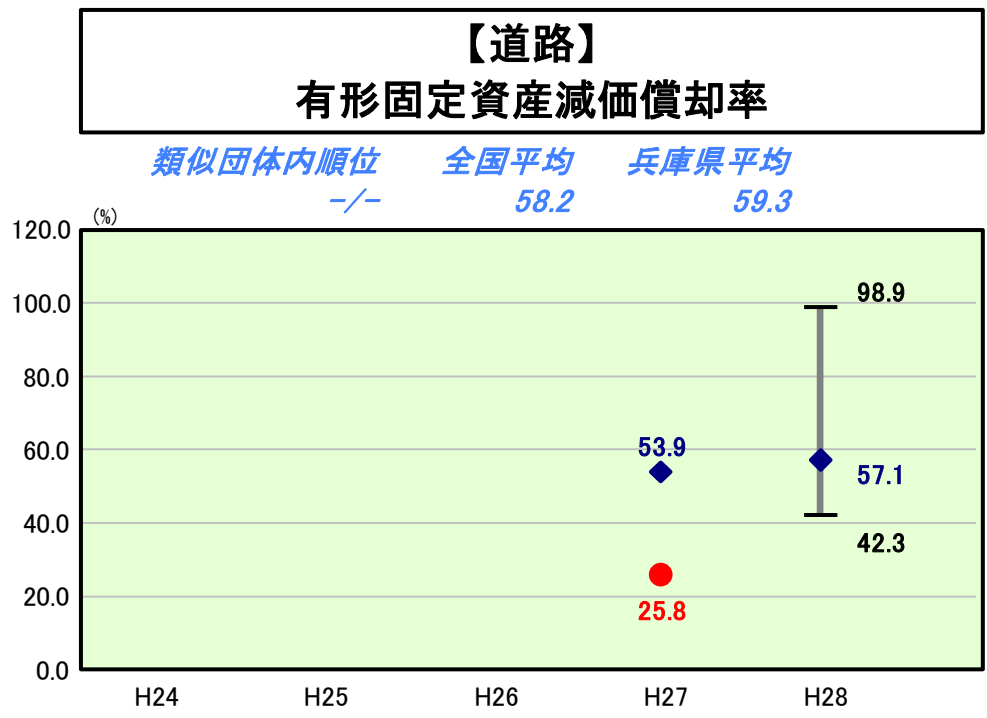
平成28年度

兵庫県神河町

人	11,855	人 (H29. 1. 1現在)	実	賞	赤	字	比	率	-	%
うち日本	11,820	人 (H29. 1. 1現在)	連	結	実	賞	赤	字	比	率
面積	202.23	km ²	実	賞	公	債	費	比	率	15.7
歳入総額	8,767,648	千円	得	来	負	担	比	率	34.7	%
歳出総額	8,537,914	千円	市	町	村	類	型		H24	Ⅲ-2
実質収支	222,774	千円	(	年	度	毎	)		H27	Ⅲ-2
標準財政規模	5,186,806	千円							H28	Ⅲ-2
地方債現在高	10,904,751	千円								



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



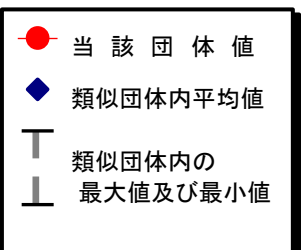
施設情報の分析欄
すべての施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を上回っている。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合監理監理計画のに基づき、施設の建替えや統合等も含め適切に進めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

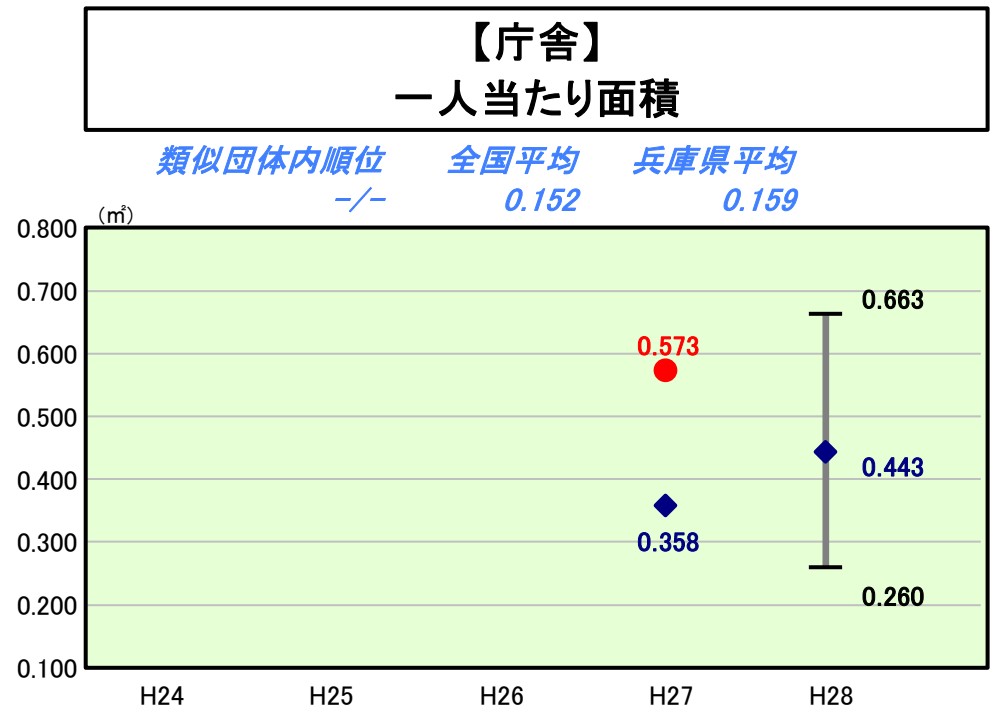
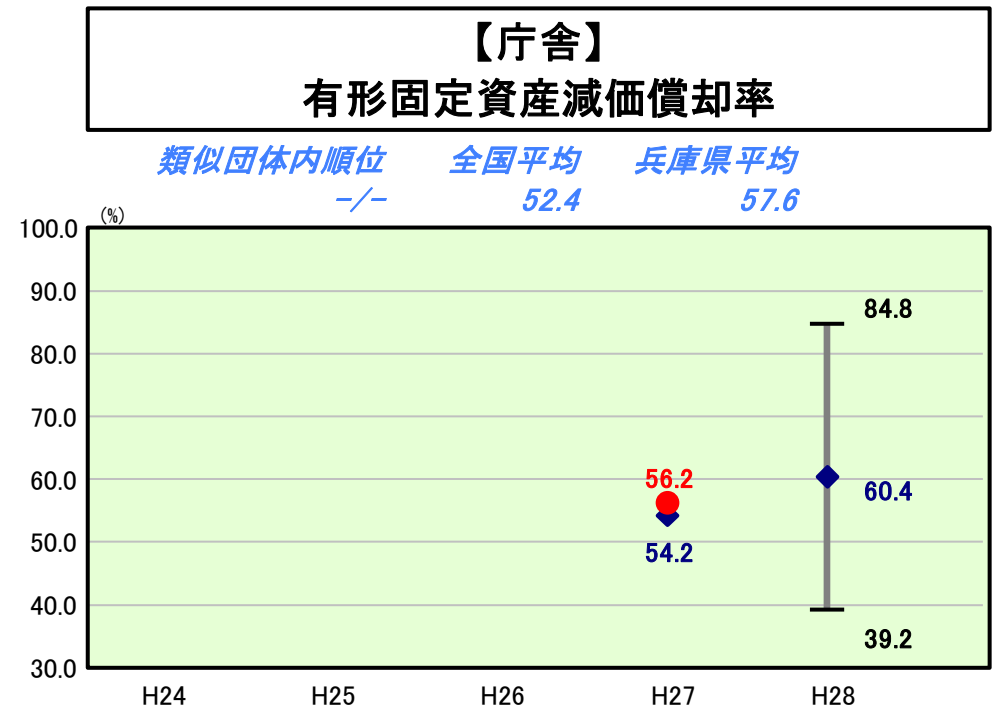
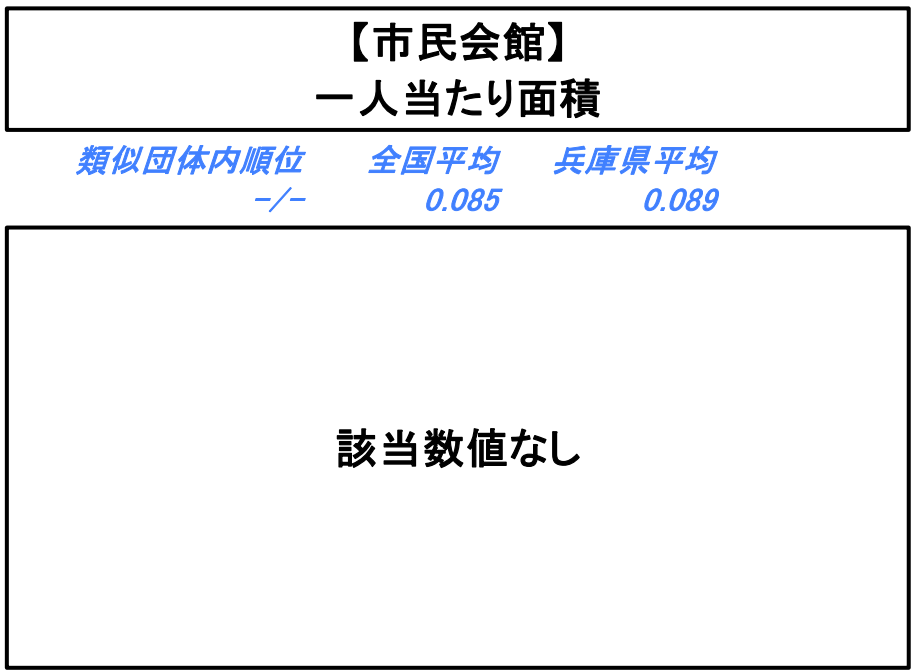
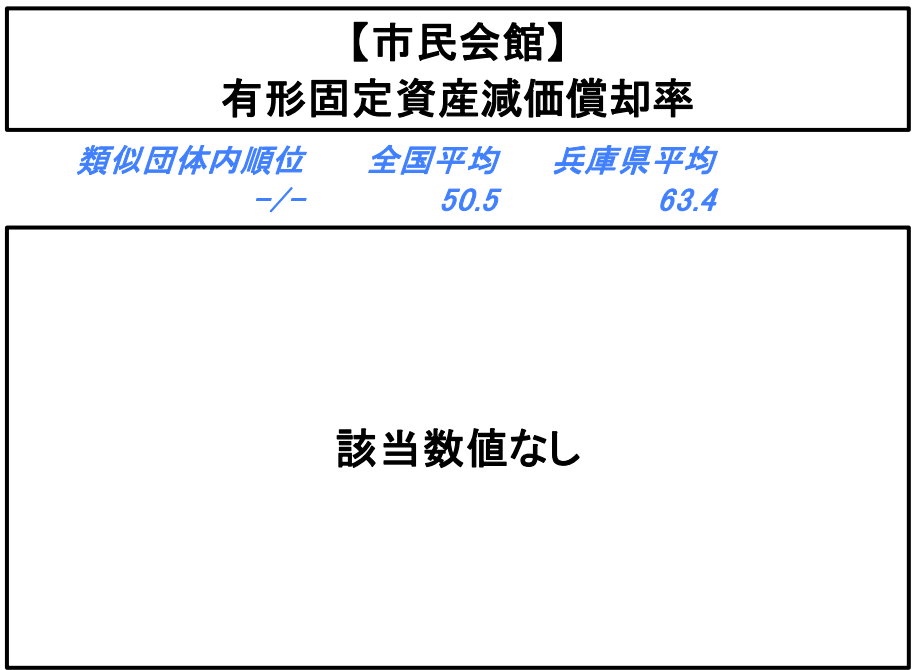
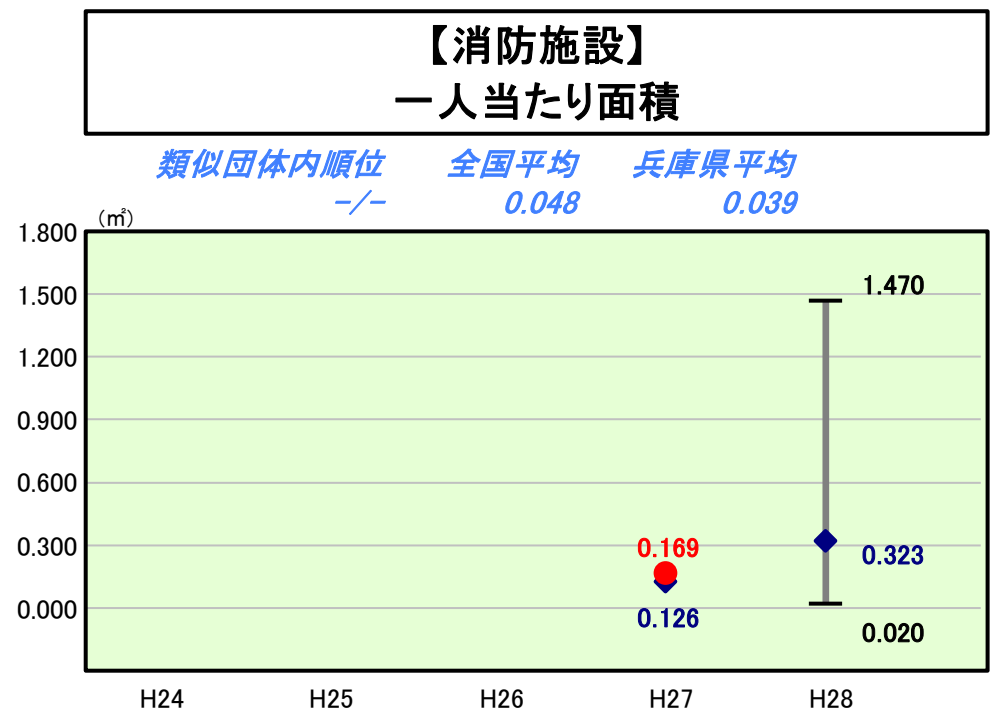
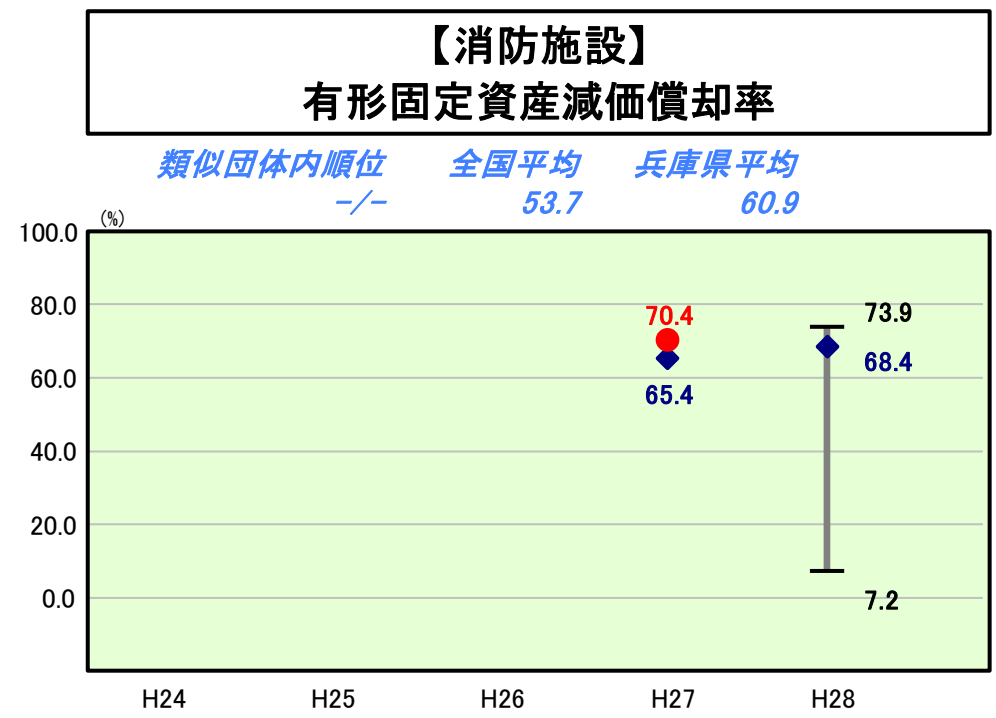
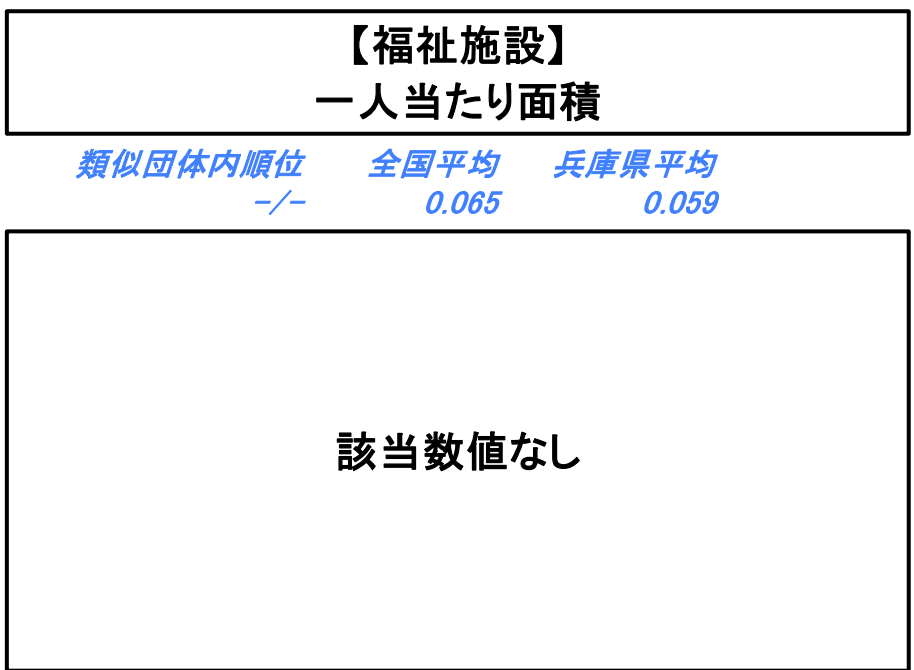
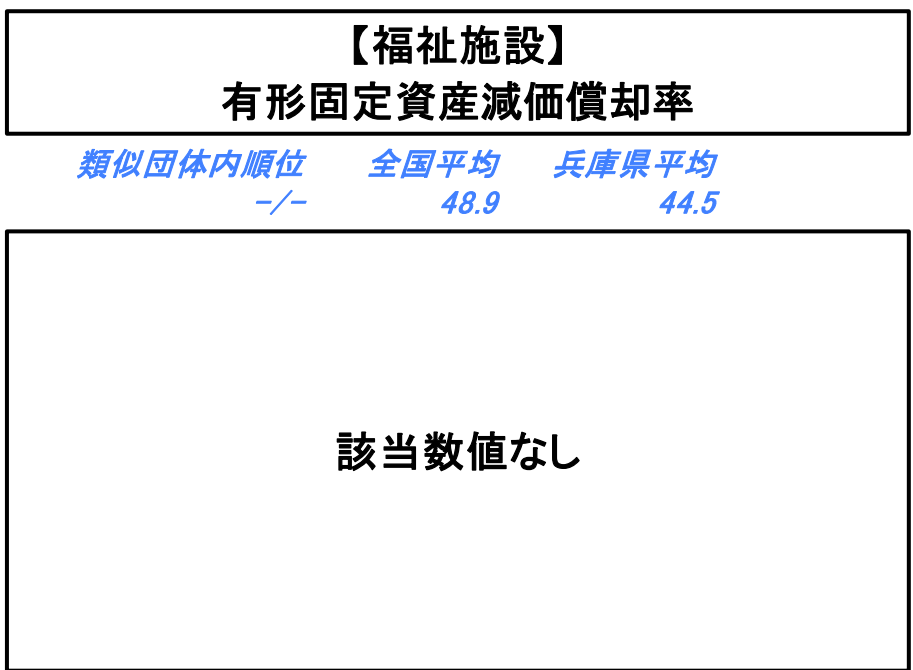
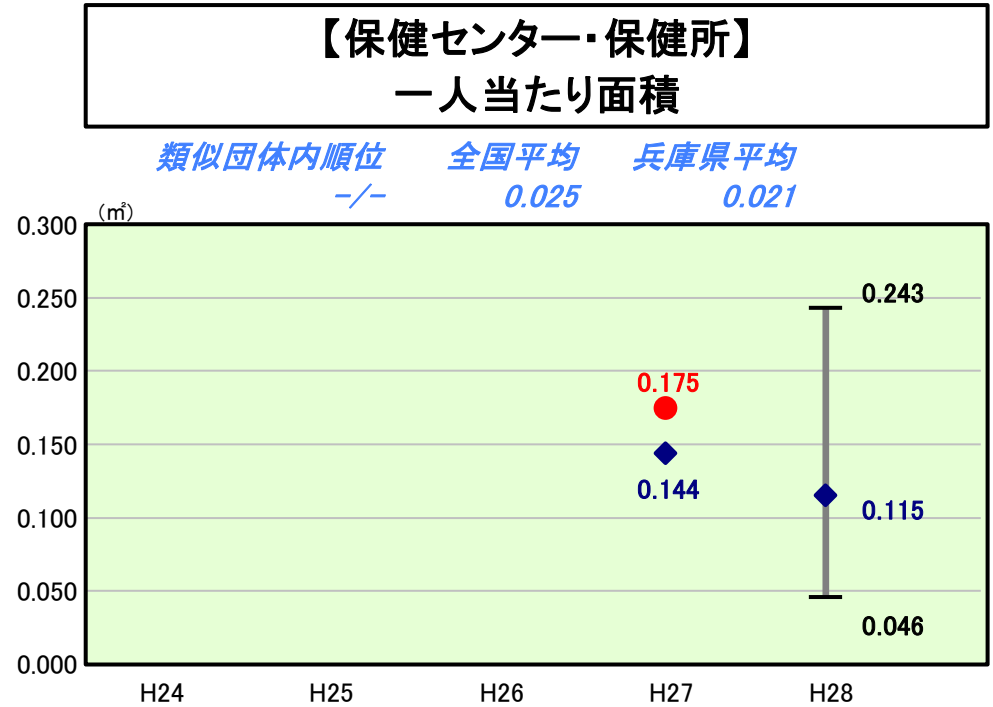
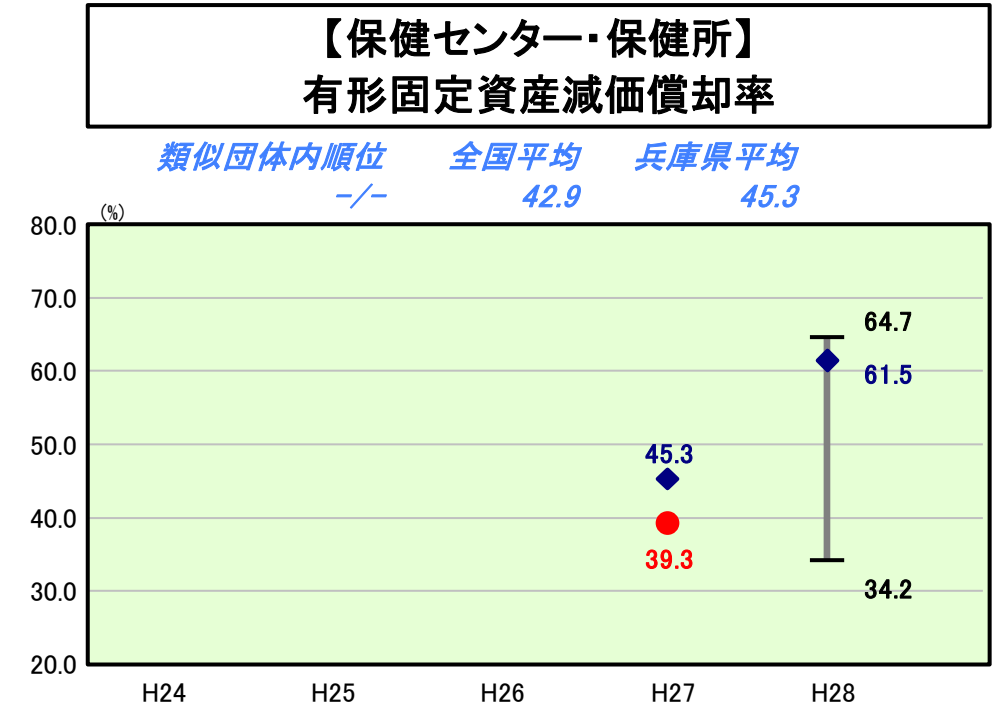
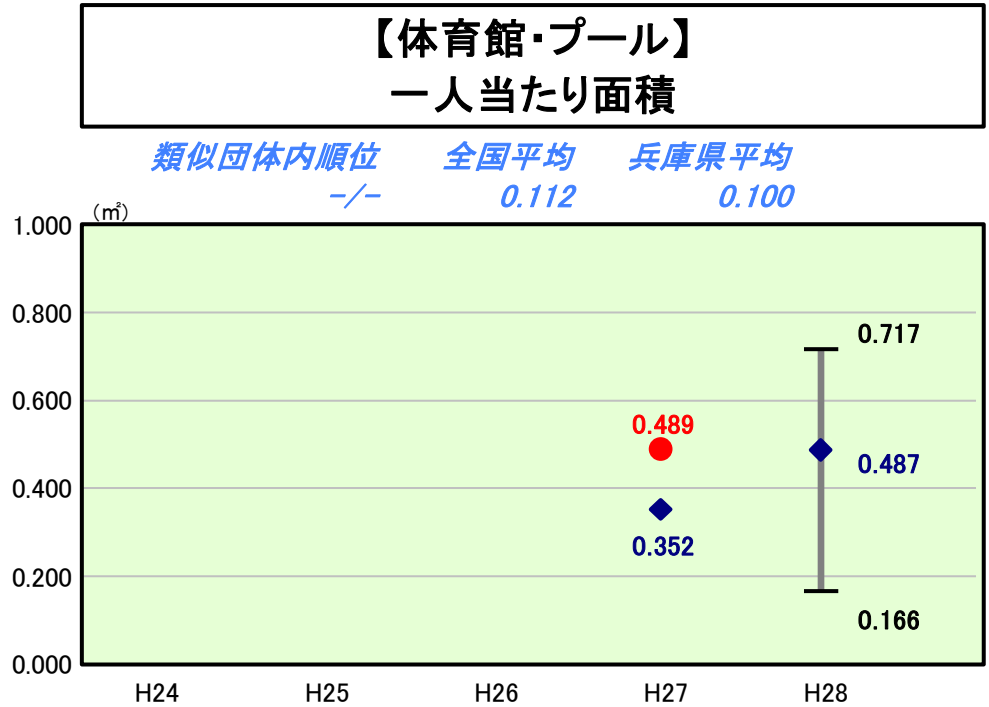
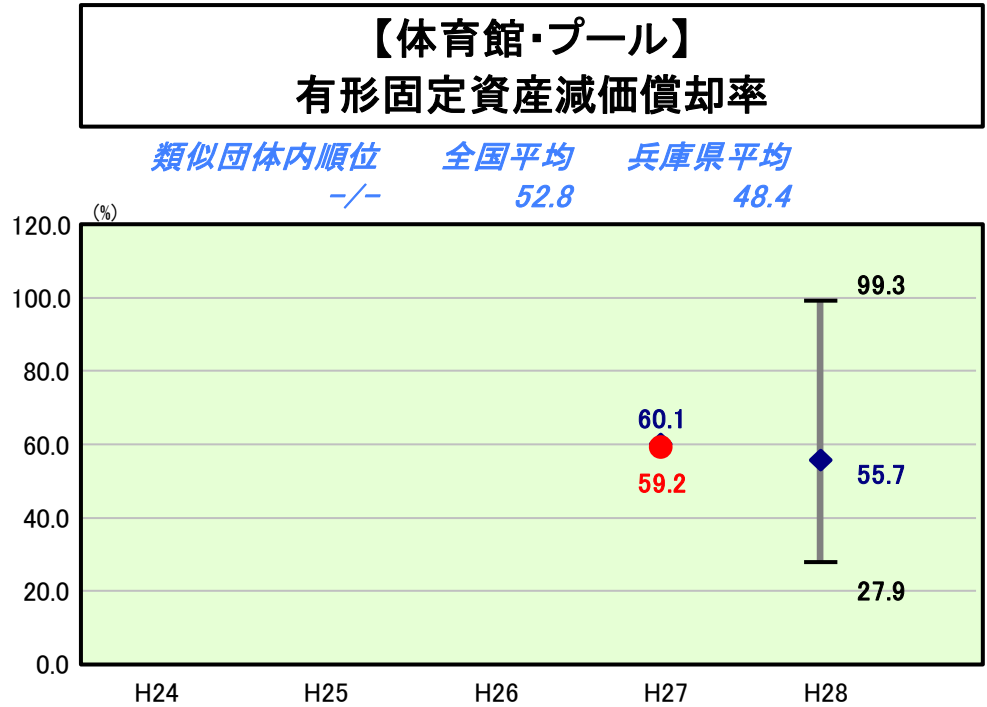
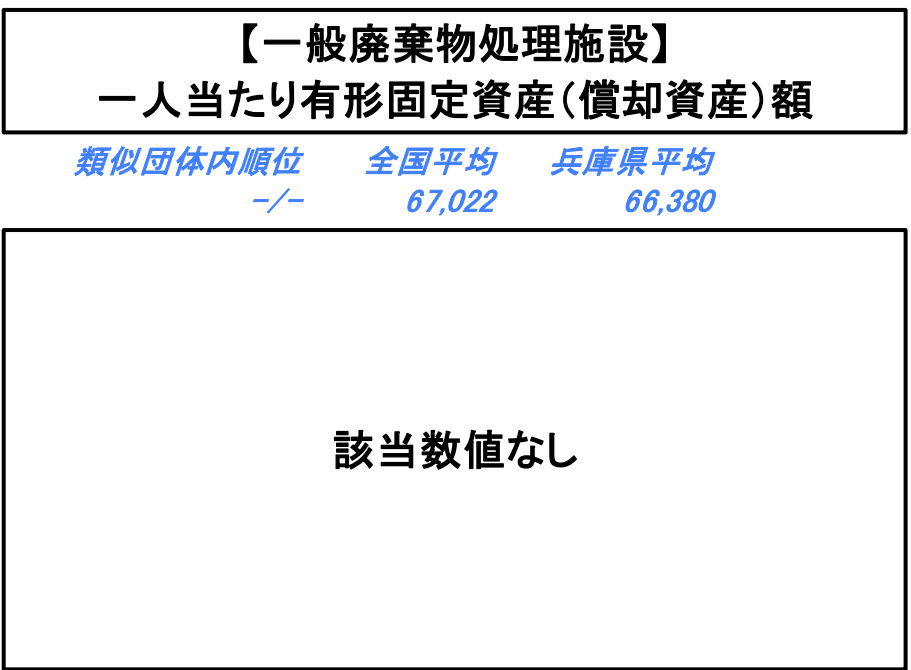
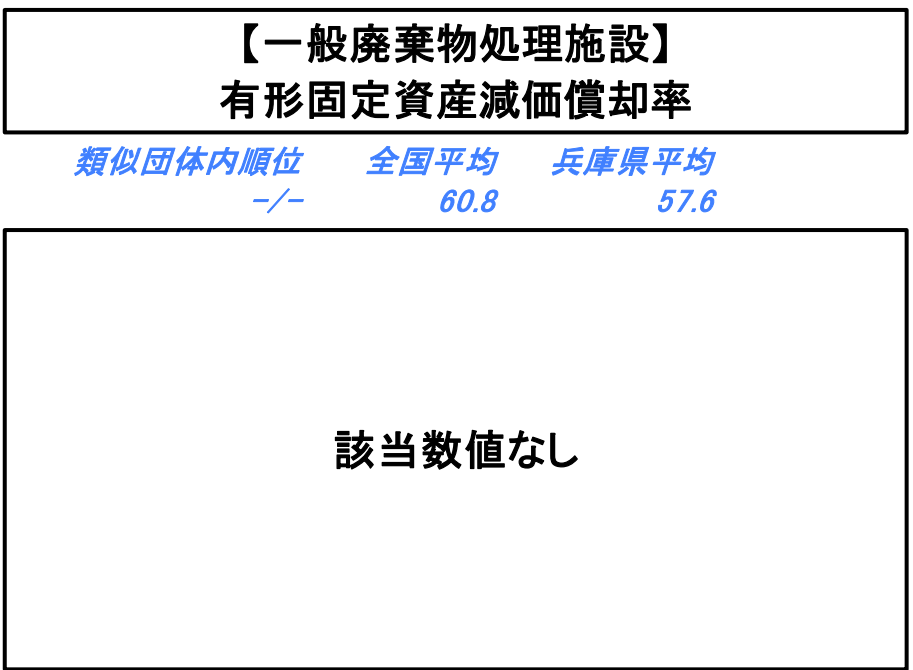
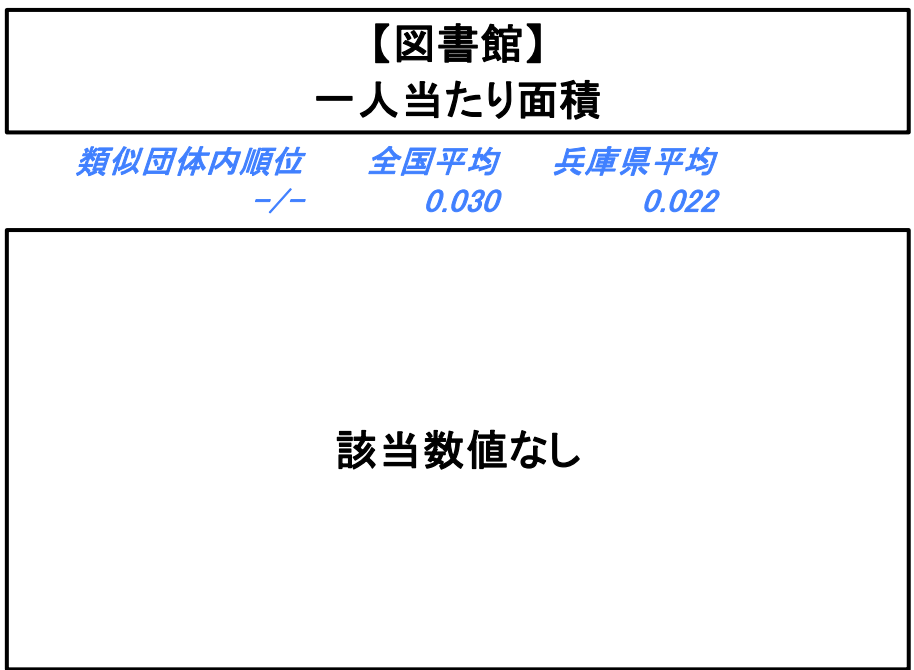
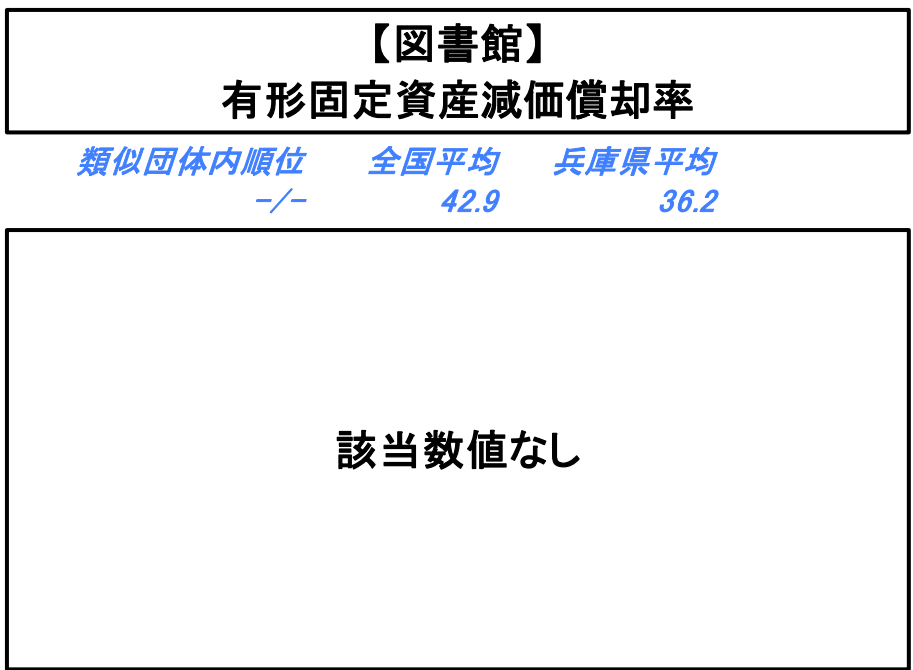
平成28年度

兵庫県神河町

人	11,855	人 (H29. 1. 1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	11,820	人 (H29. 1. 1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実績公債費比率	15.7	%
歳入総額	8,767,648	千円	将来負担比率	34.7	%
歳出総額	8,537,914	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	222,774	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,186,806	千円			
地方債現在高	10,904,751	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
すべての施設において、有形固定資産減価償却率は県平均、類似団体を上回っている。今後は、橋梁長寿命化修繕計画、公共施設総合監理監理計画のに基づき、施設の建替えや統合等も含め適切に進めていく。